

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(1) 人口構成の壺形移行

一 最近の人口趨勢から看取される特徴点ないし問題点として、第一に自然増加率のてい減によって人口増加の速度が鈍化していること、第二に生産年齢人口の増加率が人口の増加率を上廻り、総人口中に占める生産年齢人口の割合が増大していること、第三に死亡率の急速な低下傾向が高年齢人口の比率を大きくしていること、第四に以上の結果として人口構成の壺形移行が次第に明確な形をとりはじめていること、等の諸点があげられるが、三〇年の人口の動きも以上の傾向をさらに深めた形をとっている。

二 すなわち、まずここ数年の総人口の推移をみると、第二九表のごとく、二六年以降絶対数はなお一〇〇万を越える増加を示したが、増加の速度は逐年低減し、三〇年には年間九八万増と一〇〇万台を割るにいたった。

三 この人口増加速度のてい減は、自然増加率の低下と対応しており(人口の社会増加は、ここ数年はほとんどみるべきものがない)、自然増加率は二三年～二四年の二一%(人口千人に対する比率1以下同じ)を上廻る水準から年を逐って低下し、三〇年には一丁六%となった。この自然増加率の低下は、いうまでもなく死亡率の低下を上廻る出生率の低下によってもたらされたもので、最近の出生率は二七年二三・四%、二八年二一・五%、二九年二〇・〇%と一貫して低下し、三〇年の年間の出生率は一九・四%と明治三二年以来の最低値を記録した。一方死亡率も二九年の八・二%から、七・八%と、ほぼ主要国中もっとも死亡率の低いオランダの水準にまで低下するにいたった(第三〇表参照)。

第29表 総人口の推移

第29表 総人口の推移

(単位 千人)

年 月	月 初 人 口	対 前 年 同 月 増 加
昭和25年10月	83,200	—
26年1月	83,500	—
27年1月	84,900	1,300 (1,330)
28年1月	86,100	1,300 (1,260)
29年1月	87,500	1,300 (1,340)
	[87,300]	[1,100] [(1,140)]
30年1月	88,500	1,100 (1,060)
31年1月	89,500	1,000 (980)

資料出所 総理府統計局「人口推計」

- (注) 1) 昭和25年10月1日現在国勢調査確定人口にその後各月の出生、死亡および出入国の差額を累加した数の10万未満の数を四捨五入したもの。
 2) () 内は同様に1万未満の数を四捨五入したもの。
 3) [] 内は、昭和28年12月に復帰した奄美群島の人口(昭和29年3月1日現在201,132人)を除いたもの。

第30表 出生率、死亡率および自然増加率

第30表 出生率、死亡率および自然増加率

年	出 生 率	死 亡 率	自 然 増 加 率
昭和5年	32.4%	18.2%	14.2%
23年	33.5	11.9	21.6
24年	33.0	11.6	21.4
25年	28.1	10.9	17.2
26年	25.3	9.9	15.4
27年	23.4	8.9	14.4
28年	21.5	8.9	12.6
29年	20.0	8.2	11.8
30年	19.4	7.8	11.6

資料出所 厚生省「人口動態統計」

(注) 各率は千人当りの年換算率。30年は暫定数

第31表 労働力状態別人口

第31表 労働力状態別人口

(単位 千人)

	年	総人口 A	14才以上人口 B	労働力人口 C	就業者 D	完全失業者 E	非労働力人口 F
	27年平均	85,580	57,440	37,750	37,290	470	19,690
	28年平均	86,780	58,660	40,050	39,600	460	18,610
	29年平均	88,080	59,920	40,730	40,140	590	19,140
	30年平均	89,110	61,280	42,190	41,500	690	19,000
対前年増減	27年平均	+1,250	+1,180	+1,150	+1,070	+ 80	+ 30
	28年平均	+1,200	+1,220	+2,300	+2,310	- 10	-1,080
	29年平均	+1,300	+1,260	+ 680	+ 540	+ 130	+ 530
	30年平均	+1,020	+1,360	+1,460	+1,360	+ 100	- 140
	30年平均 —26年平均	+4,770	+5,020	+5,590	+5,280	+ 300	- 660

年	生産年令人口比率 B/A	有業率 C/A	労働力率・C/B			失業率 E/C
			男女計	男	女	
昭和26年平均	66.7	43.4	65.1	83.2	48.8	1.1
27年 "	67.1	41.1	65.7	83.3	49.9	1.2
28年 "	67.6	46.2	68.3	84.5	53.1	1.1
29年 "	68.0	46.2	68.0	83.8	53.2	1.4
30年 "	68.8	47.3	68.8	83.7	54.9	1.6

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

- (注) 1) 従来の労働力調査においては、14才以上人口およびその他の諸推定値は調査結果からえられた実数と推計乗率により推定されていたが、昭和31年以降14才以上人口については、国勢調査結果および人口動態統計によって推計した数字を毎月利用し、これにもとづいて諸推定値を算出することに改められた。本表の昭和28～30年の数字については、31年以降と同様の方法により、原推定値を修正したものをを用いた。
- 2) 対前年増減の項(30年平均—26年平均)とあるのは、30年平均の26年平均に対する増減を示す。

四 このような出生、死亡数双方の低下はそれが急速であればあるほど、戦前の人口が著しく増加した時期の出生者が少産、少死型の人口動態の中で生産年令人口に達することを意味し、総人口に占める生産年令人口の比率は次第に増大して、徐徐にはあるが人口構成の老令化傾向が深まるにいたった。

五 すなわち、第三一表のごとく生産年令人口は二九年一二六万、三〇年一三六万増と絶対数、増加率ともに人口のそれを上廻り、生産年令人口比率も、この数年一貫して上昇し、三〇年には六八・八%と前年より〇・八ポイント増加した。また、六五才以上人口の総人口中に占める割合も二八年五・二%、二九年五二四%、三〇年五・七%と逐次その比率を大きくしている。

昭和30年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 生産年令人口の労働力化

六 このような生産年令人口の増加は、直接に大量の新規労働力の追加となって現われるが、死亡率の低下にともなう既存労働力の脱落減、さらに非労働力の労働力化がこれに加わって、ここ数年来労働力人口は顕著な増加をみせた。とくに、非労働力の労働力化が最近顕著な増加をみせ、これが労働力人口増大の大きな要因となっていることが注目される。

七 昭和二六年から三〇年の四年間に労働力人口は五五九万増、年平均にして一四〇万の増加であった。生産年令人口の増加は同じ四年間に五〇二万増、年平均にして一二六万の増加であったから、労働力人口の増加が生産年令人口のそれを上廻つたことになる。また三〇年の労働力人口は前年より一四六万増と増加がとくに激しく、生産年令人口の増加を約一〇万上廻つた。

八 このことは、生産年令人口の増加にともなう新規労働力の追加分にプラスして、少くとも、この間かなり大巾な非労働力の労働力化が行われたことを意味し、非労働力人口が二六年から三〇年にかけて六六万減少したことがこれを裏書している。

九 この結果、労働力率(生産年令人口に占める労働力人口の割合)は年年上昇し、二六年六五・七%から三〇年には六八・八%となり、また二九年よりは〇・八ポイント上昇した。しかし、これを男女別にみると、男子の労働力率は二六年の八三・二%から、三〇年八三・七%とほとんど変化がみられないのに対して、女子はこの間四八・八%から五四・九%へと六・一ポイントの急上昇を示し、この間の労働力率の上昇は、主として女子の労働力化によって、もたらされたことが明らかに認められる。

第32表 年令階級別人口、労働力人口および非労働力人口の動き

第32表 年令階級別人口、労働力人口および非労働力人口の動き（昭和29～30年）

（単位 千人）

項 目	年 令 階 級			
	14才～19才	20才～39才	40才～64才	65才以上
男 女 計				
人 口	+ 340	+ 900	+ 80	+ 320
労働力人口	+ 280	+ 960	+ 220	+ 200
非労働力人口	+ 50	- 80	- 150	+ 110
男				
人 口	+ 210	+ 480	± 0	+ 150
労働力人口	+ 180	+ 430	- 50	+ 130
非労働力人口	+ 20	+ 40	+ 40	+ 20
女				
人 口	+ 140	+ 430	+ 90	+ 180
労働力人口	+ 90	+ 530	+ 270	+ 80
非労働力人口	+ 30	- 120	- 180	+ 80

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

（注）人口には労働力状態不詳の数が含まれている。

第33表 主な活動別非労働力人口

第33表 主な活動別非労働力人口

（単位 千人）

年	総 数	家 事	通 学	その他お よび不詳
総 数				
昭和27年	19,690	10,360	4,810	4,520
28年	18,620	9,690	4,440	4,490
29年	19,080	9,760	4,730	4,590
30年	19,010	9,510	4,910	4,590
女				
昭和27年	15,130	10,220	2,280	2,930
28年	14,320	9,530	2,140	2,660
29年	14,530	9,540	2,300	2,680
30年	14,350	9,290	2,420	2,640

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

一〇 さらに、非労働力の労働力化の状況を検討すると、第三三表が示すように、人口および労働力人口の年令階級別の動きは、二〇才から六四才までの各年令階級とも労働力人口の増加が人口の増加を上廻っており、それはとくに四〇～六四才階級において著しい。すなわち、これらの年令階級において非労働力の労働力化が顕著に行われたことを示している。しかしこの傾向は主として女子でみられたもので、二〇～三九才人口四三万増、四〇～六四才人口九万増に対して、労働力人口は二〇～三九才五三万増、四〇～六四才二七万増と、この一年間にかなり大巾な増加をみせている。

一一 非労働力人口の動きをみても同様のことがいえる。すなわち、年令階級別に非労働力人口の動きをみると、一四～一九才階級は増加しているが、他の年令階級ではいずれも減少し、とくに四〇・六四才階級で減

少が大きい。これも女子非労働力人口の減少によるもので、女子の年齢階級別非労働力率(生産年齢人口に占める非労働力人口の割合)は四〇～六四才でこの一年間に二・二ポイント低下し、二〇～三九才階級でも二ポイント低下している。

第34表 産業別就業者数

第34表 産 業

年	全産業	農林業	非農林業	漁業
昭和26年平均	36,220	16,170	20,050	520
27年平均	37,290	16,370	20,920	520
28年平均	39,600	17,250	22,360	670
29年平均	40,140	16,860	23,290	560
30年平均	41,500	17,250	24,240	540
30年—29年	+ 1,360	+ 390	+ 950	- 20
30年—26年	+ 5,280	+ 1,080	+ 4,190	+ 20

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 第54表注参照

別 就 業 者 数

(単位 千人)

鉱業	建設業	製造業	卸売、小売業および金融保険業	運輸通信およびその他の公益事業	サービス業	公務
510	1,360	6,300	5,150	1,840	3,230	1,140
610	1,460	6,530	5,410	1,900	3,370	1,110
630	1,620	6,810	5,820	1,950	3,720	1,160
610	1,690	7,070	6,390	1,900	3,800	1,270
520	1,790	7,180	6,760	1,950	4,300	1,170
- 90	+ 100	+ 110	+ 370	+ 50	+ 500	- 100
+ 10	+ 430	+ 880	+ 1,610	+ 110	+ 1,070	+ 30

一 二 さらに、非労働力人口の動きを主な活動別にみると、第三三表のごとく「通学」がやや増加し、「その他」はほとんど変化がないが、「家事」の非労働力人口が大巾に減少している。「家事」の大部分は女子とみてよいから、この間女子家事従事者を主体とした非労働力の労働力化が大量に行われたことになる。

一 三 以上のように、最近における労働力人口の激増には過去の人口著増期の遺産としての大量の新規労働力の追加、死亡率減少による労働力人口の減耗率低下等の自然的要因ばかりでなく、女子の就業期間の長期化、女子家事従事者を主体とした非労働力の労働力化等の社会的要因がこれに加わっているわけである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(3) 就業労働力の動向

一四 このような形で増加した労働力人口は、そのほとんど大部分が就業者となって現われている。すなわち、二六年から三〇年までの労働力人口五五九万増のうち、五二八万が就業者として増加しており、この間、完全就業者の増加は三〇万にすぎない。三〇年には、就業者がかなり大巾な一三六万増、完全失業者が一〇万増で、就業率は九八・四%、失業率は一・六%となった(第三一表参照)。

一五 この一・六%の失業率は、これだけに着目すれば、いわゆる摩擦的失業の範囲を出ないが、しかし、このような失業率なり就業率は、ぼう大な労働力人口の圧力とわが国特有の就業構造と社会保障が普遍化していないこととのからみ合いの中に実現したものであって、わが国の場合は就業者増大のうちにこそより大きな問題を含んでいるといわねばならない。そこで、つぎに就業者増加の内容を立入って検討してみよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(3) 就業労働力の動向

(イ) 産業別就業者の動き

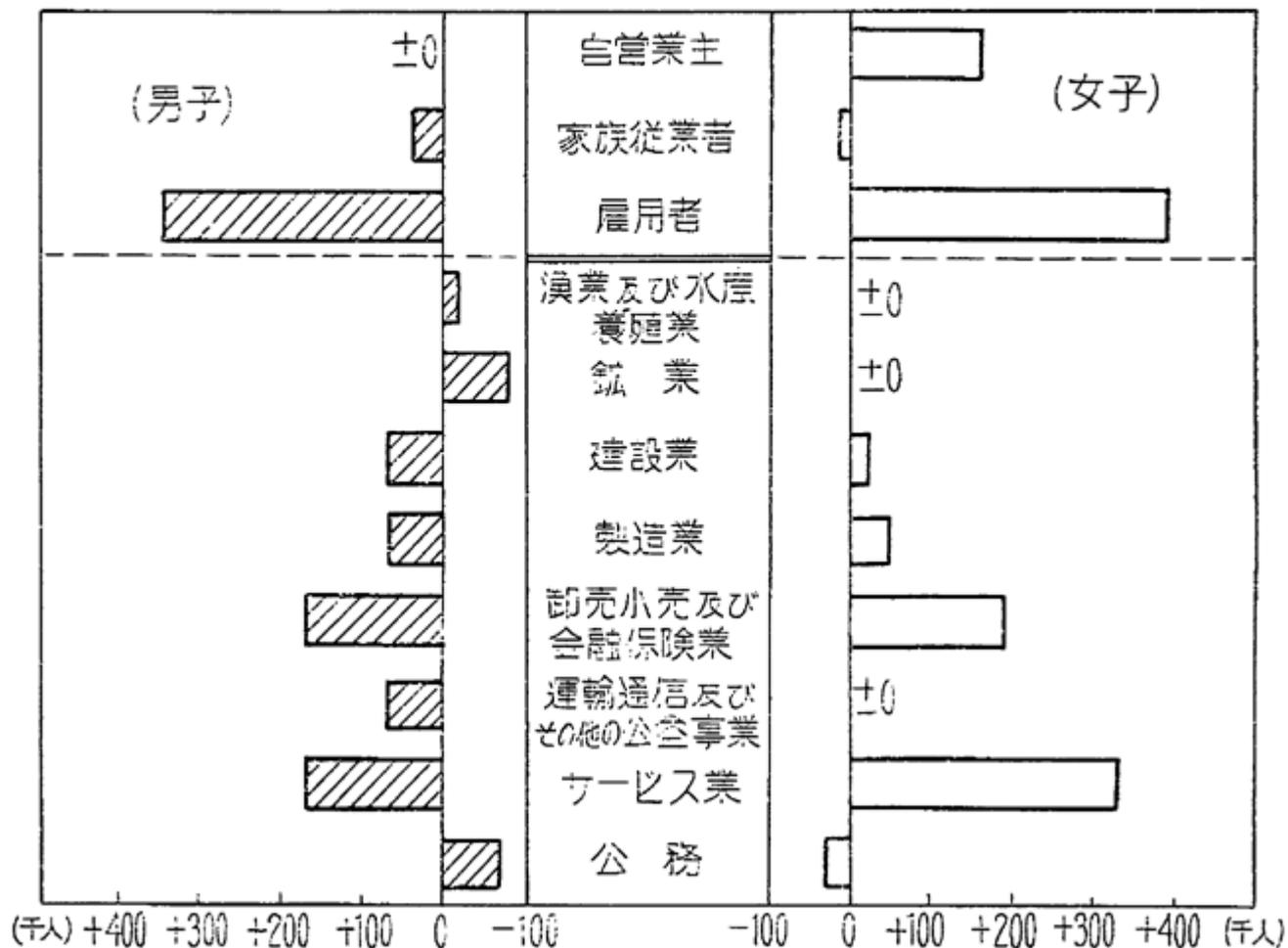
一六 まず、三〇年における就業者増一三六万の内訳を農、非農別にみると、農林業で三九万増、非農林業で九五万の増加であった。

農林業就業者は、二六年以降多少の変動はあれ一、六〇〇万台を維持してきたが、三〇年に入って一、七二五万と、風水害等の影響で異常に増加した二八年の水準に達したことが注目される(第三四表参照)。

一七 この三〇年における農林業就業者の増加は、上期六三万、下期一六万増と上期における増加がひびいており、その増加は主として非労働力の労働力化によってもたらされたものと思われる。

第38図 非農林業就業者の増減

第38図 非農林業就業者の増減 (29~30年)



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第三五表によって農林業就業者の移動状況を見ると、非農林業との移動関係は、二九年の流入超過が、三〇年には流出超過に転じ、一方非労働力との移動関係は二九年に引つづき流入超過となっている。すなわち、大勢として、三〇年における農林業就業者の増加は、非農林業からの流入によるものでなく、主として農林業内部の非労働力の労働力化によるものとみてよいであろう。このことは、三〇年における農林業就業者三九万増のうち、三三万が家族従業者、一万が業主、しかもそのほとんど全部が雇用者のない業主であったこと、またその大部分が週三四時間未満の女子従業者であったことから推察できる。

一八 しかし、その増加の大半が、労働力と非労働力間の一時的流動関係に起因するとしても、他面農村人口の滞留傾向が依然として三〇年にもち越されたことも否定できない。食糧庁の「移動人口調査」によって食糧世帯人口の移動状況を見ると、第三六表のごとく食糧生産世帯人口が対前年七万減と二九年の二一万減をさらに下廻り、他方消費世帯人口も前年の一四二万増が一一二万増と増加の速度がにぶっている。すなわち、三〇年における農家人口の流出は、流出のテンポが著しくにぶつた前年をさらに下廻り、農家人口の滞留傾向を一そう強めたことを示している。このことは、三〇年における新規学卒者の農林業への就業増大にもあらわれており、農村出身新規労働力の滞留が上期における就業者増加の原因の一つをなしたものと考えられる。

一九つぎに、非農林業就業者の動向を検討すると非農林業就業者は、ここ数年来急激な増加傾向にあり、二六年から三〇年にかけて四一九万と労働力人口の増加分の大半をこの部門で吸収してきたが、三〇年においても九五万増と前年の増加をかなり上回る増加を示した。この増加は前述のごとく、新規追加労働力と非労働力の労働力化を中心とする労働力人口の大巾な増加に対応するものである。

第35表 農林業における人口の移動

第35表 農林業における人口の移動

(単位 千人)

	流 入	流 出	差
総 数	23,600	23,430	+ 170
対非農林業間	6,460	6,610	- 150
対非労働力間	16,830	16,540	+ 290

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 総数には完全失業者との間の移動人口を含む。

2) この結果は労働力調査の全標本の $\frac{1}{3}$ を用いて推計されているので、他の全標本から推計された結果の数とは一致しない。

第36表 食糧世帯人口の推移

第36表 食糧世帯人口の推移

(単位 万人)

年		総 人 口	食糧生産世帯人口	食糧消費世帯人口
実 数	昭和 26 年	8,414	3,745	4,670
	27 年	8,537	3,647	4,891
	28 年	8,647	3,341	5,306
	29 年	8,768	3,320	5,448
	30 年	8,873	3,313	5,560
対 前 年 増 減	昭和 27 年	123 (1.4%)	△ 98 (△2.6%)	221 (4.7%)
	28 年	110 (1.3)	△306 (△8.4)	415 (8.5)
	29 年	121 (1.4)	△ 21 (△0.6)	142 (2.7)
	30 年	105 (1.2)	△ 7 (△0.2)	112 (2.1)

資料出所 食糧庁「移動人口調査」

二〇 まず、非農林業就業者九五万増の内訳を産業別にみると、サービス業で五〇万、卸売小売業および金融

不動産業(以下商業という)で三七万、製造業で一・一萬増とこの三産業で非農林業全体の増加数に見合う増加を示し、他の産業ではほとんど増加がみられなかつた。すなわち、三〇年において増加した労働力の大半に相当する数が、この三産業、なかつた、商業およびサービス業部門に吸収されたことになる。

二一 そこで、さらにこの三産業の就業者の動向について、やや立入った検討を試みよう。

まず、商業就業者についてみると、この部門の就業者増三七万のうち三三万が雇用者としての増加であり、業主、家族従業者の増加はほとんどみられなかつた。これは業主および家族従業者の増加が雇用者の増加を大きく上廻っていた二九年の動きと逆の傾向である。しかし、この雇用者の増加数の半数近く(一・五萬)が女子であり、またそれが、二〇～三九才ないし四〇～六四才階級の比較的高年令層であったことが注目される。

二二 つぎに、サービス業就業者の動きをみると、二六年からの累計では一〇七萬増と商業部門に次いで増加が大きく、とくに三〇年においては五〇萬増と前年より一三・二%の激増を示した。

しかし、これを男女別にみると、男子の一・七萬増に対して女子は三三萬増と、その増加が主として女子の増加によつてもたらされたことがわかる。さらにこれを従業上の地位別にみると、業主一・一萬増、家族従業者七萬増、雇用者三二萬増と、商業部門と同じくその大半が雇用者、それも主として女子(二・一萬増)の増加によるものであった。また年令別にみると主として二〇～三九才ないし四〇～六四才階級で増加しており、労働力化した非労働力人口の一部がこの部門に吸収されたことを示している。

二三 以上のごとく、新規労働力の追加と非労働力の労働力化によつてもたらされた労働力人口の増加分の大半に相当する数が、商業およびサービス業の両部門に吸収されたわけであるが、その需要要因としては、1)三〇年の生産拡大が取引量の増大となつて商業部門に活況をもたらしたこと、2)競争が激化し、サービス、宣伝部門等の雇用増大がみられたこと、3)とくに下半期にいたつて消費の伸びがみられ、商業、サービス業全体に活気を与えたこと、4)その他長期的傾向として人口の増加や生活様式の変化にともなうサービス需要の拡大等が考えられる。しかし、前期的経営部門を広汎に抱いているこれらの産業は、従来から不完全就業者の滞留基盤を形成していたのであつて、三〇年におけるこの部門の就業者の増加も、以上のような拡大諸要因と労働力人口圧力がとがからみ合つた形で行われたものと考えられ、この中には不完全就業形態をもつ少なからぬ層が含まれているとみるのが妥当であろう。

二四 最後に製造業就業者の動きを検討すると、年平均では、対前年一・一萬増と二九年の二六萬増に比して伸びが少なかつたが、これを上、下期別にみると上半期二・二萬減、下半期四・六萬増と三〇年における増加は、主として下半期におけるものであった。

さらに従業上の地位別では、業主、家族従業者の変動が少なく、雇用者の増加(一・〇萬増)がこの主たるものであり、この場合も女子雇用者の増加が目立っている。

二五 このように、製造業雇用者が、上半期の減少から逆転して下半期に急激な増加となつてあらわれたのは、三〇年における、いわゆる「数量景気」が、多少のタイム・ラグをとらない、後半にいたつてようやく雇用の面に波及したことを示すものである。しかし、あとでのべるように大企業においては、生産の増加が操業度の上昇、労働時間の延長その他生産性の上昇によつてまかなわれ、後半期にいたつて輸出関連部門を中心とする臨時工の増加がみられた程度で、常用雇用の吸収は少なかつたとみられ、下期における雇用の増加は主として下請部門ないし消費材産業等の生産性上昇に限界のある中小企業においてみられたものと考えられる。

第37表 農林業、非農林業および従業上の地位別就業者数

第37表 農林業、非農林

年	全 産 業			
	総 数	自 業 営 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
昭和26年平均	36,220 (100.0)	9,980 (27.6)	12,540 (34.6)	13,700 (37.8)
27年平均	37,290 (100.0)	10,120 (27.1)	12,950 (34.7)	14,210 (38.1)
28年平均	39,600 (100.0)	10,410 (26.3)	14,200 (35.9)	14,980 (37.8)
29年平均	40,140 (100.0)	10,510 (26.2)	14,150 (35.3)	15,470 (38.5)
30年平均	41,500 (100.0)	10,780 (26.0)	14,510 (35.0)	16,170 (39.0)
30年—29年	+ 1,360	+ 270	+ 360	+ 700
30年—26年	+ 5,280	+ 800	+ 1,970	+ 2,470

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 第57表参照

2) () 内は構成比 (%)

業および従業上の地位別就業者数

(単位 千人)

農 林 業				非 農 林 業			
総 数	自 業 営 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	総 数	自 業 営 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
16,170 (100.0)	5,600 (34.6)	10,050 (62.2)	520 (3.2)	20,050 (100.0)	4,380 (21.8)	2,490 (12.4)	13,180 (65.7)
16,370 (100.0)	5,640 (34.5)	10,260 (62.7)	470 (2.9)	20,920 (100.0)	4,480 (21.4)	2,690 (12.9)	13,750 (65.7)
17,250 (100.0)	5,600 (32.5)	11,060 (64.1)	590 (3.4)	22,360 (100.0)	4,820 (21.6)	3,150 (14.1)	14,390 (64.4)
16,860 (100.0)	5,510 (32.7)	10,770 (63.9)	570 (3.4)	23,290 (100.0)	5,000 (21.5)	3,390 (14.6)	14,900 (64.0)
17,250 (100.0)	5,620 (32.6)	11,100 (64.3)	540 (3.1)	24,240 (100.0)	5,160 (21.3)	3,410 (14.1)	15,640 (64.5)
+ 390	+ 110	+ 330	- 30	+ 950	+ 160	+ 20	+ 740
+ 1,080	+ 20	+ 1,050	+ 20	+ 4,190	+ 780	+ 920	+ 2,460

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(3) 就業労働力の動向

(ロ) 従業上の地位別就業者の動き

二六 つぎに就業者の動向を従業上の地位別に考察しよう。

まず二六年から三〇年までの動きをみると、全産業で、この四年間に業主が累計八〇万増、家族従業者が一九七万増、雇用者が二四七万増と雇用者の伸びが大きく、業主の伸びが比較的少なかった。

二七 これを農、非農別にみると、農林業では業主および雇用者はほぼ保合い、家族従業者のみが増加した。しかし農林業就業者はここ数年ほぼ停滞しており、絶対数としては大きなものではない。

非農林業就業者は、前述のごとく二六年以降急速な増加を示したが、その大部分は雇用者の増加で、二六～三〇年累計二四六万増と圧倒的に大きく、業主および家族従業者はそれぞれ七八万増、九二万増と年平均二〇万から二三万程度の増加であった。

しかし、これを構成比でみると、絶対数の少ない家族従業者の伸びが響いて、雇用者の比重は年々低下し、二三年の六七・二%が二九年には六四・〇%に下がったが、三〇年には雇用者の伸びが圧倒的であったために(七四万増)六四・五%と前年よりやや上昇した(第三七表参照)。

二八 このように、三〇年における非農林業就業の増加が、主として雇用者の増加によってもたらされたことは注目すべきである。

すなわち、二八年六四万増、二九年五一万増に対して三〇年は七四万増と、従来の増加数を大きく上廻っており、三〇年における労働力人口の増加分の約半数が非農林業雇用者として吸収されたことになる。しかもその増加は下半期の急増によってもたらされたものであった(上半期三一万増、下半期一一六万増)。

二九 三〇年における非農林業雇用者の急増ならびにその比重の増大は、この限りにおいて、就業構造の高度化とみることができる。しかし、その内容を検討すると、第一に、前述のごとく、雇用者の増加が主として商業およびサービス業等の不完全就業の温床となる可能性の多い部門でみられたこと、第二に、雇用者増七四万のうち、その半数の三九万が女子であったこと、第三に、それが週一～三四時間の短時間就業および六〇時間以上の長時間就業で増加していること(後述四一項参照)、第四に、雇用者増七四万のうち約二割が日雇労働者としての増加であったこと等多数の問題点を内包しており、これをもって一概に就業構造の近代化と断定することは危険であろう。

三〇 つぎに自営業主の動きをみると、ここ数年やや停滞傾向にあり、農林業においてはむしろ減少してきたが、三〇年に入って農林業で一一万増、非農林業で一六万増とやや増加が目立つた。しかし、増加した農林業業主の大半が女子で(九万)、しかも就業時間別では三四時間未満、なかんずく一～一九時間の短時間就業者で増加しており、必ずしも実質的な農林業業主の増加とは受取れない。また非農林業主についても、増加のほとんど全部が女子業主であること(一六万)、約半数が単独業主で増加していることから、その増加は主として内職程度の零細な業主であったと考えられる。

三一 家族従業者の増加は、三〇年においては農林業のみにみられ、非農林業ではほぼ前年に保合った。農林業家族従業者の増加は、前述のごとく、豊作による作業量の増大に対応する非労働力と労働力間の流動と新

規労働力の一部滞留が錯綜した現象と考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(3) 就業労働力の動向

(ハ) 性別、年令別就業者の動き

三二 つぎに就業者の動きを性別にみると、これまでの各節でふれたように、最近の女子労働力の進出には目覚ましいものがある。

二六年から三〇年までの四年間における労働力人口の増加をみると、男子一・一六六万増に対して、女子は二九一万の増加を示し、女子労働力の絶対数が男子の約三分の二であることを考慮すれば、この間に女子労働力人口は男子の二倍以上の速度で増加したことになる。したがって労働力人口中に占める女子の割合は、二六年～三〇年間に三九・六%から四一・二%へと約一・六ポイントの急増となった。

三三 またこれを配偶関係別にみると、女子労働力の進出は、「有配偶」または「配偶死離別」層において著しかった。すなわち第四〇表のごとく、有配偶者の就業率は、二七年以降、男子が九二%台を維持してほとんど変化がないのに対して、女子は逐年その比率を高め、二七年の四七・三%が三〇年には五五・三%とこの間約一七%の急上昇を示した。また「配偶死離別」層の就業率も、男子の低下傾向に対して、女子は四五・八%から五一・三%へとこの間一二%の高まりを示している。

三四 このような女子労働力人口の増加要因としては、1)戦時中の人口著増期の女子出生者がようやく生産年令に達し、新規労働力となってあらわれたこと、2)戦時中の職場進出の経験および戦後の女子の職場進出を促進した社会的風潮によって、女子の就業が普遍化し、就業意欲が高まってきていること、3)女子の教育水準の向上が労働力の質を高め、職場の範囲を拡大していること、4)家事労働の合理化、近代化傾向が、家事従事者の労働力化を容易にする条件をつくっていること、5)女子が働くことによって、家計水準を上げ、あるいは赤字を補なおうとする傾向が強くなっていること、6)商業、サービス業等の第三次産業部門の拡大が女子労働進出の「場」を拡大していること等の諸点が指摘され、このような事情を背景として、女子の新規学卒者の増加と就業希望率の上昇、女子就業者の就業期間の長期化、家事を中心とする女子非労働力の労働力化がここ数年顕著となり、女子労働力人口の大巾な増加をもたらしたものと考えられる。

第38表 配偶関係別就業率

第38表 配偶関係別就業率 (単位 %)

年	未婚		有配偶		死離別	
	男	女	男	女	男	女
昭和27年9月	67.1	55.2	92.2	47.3	66.7	45.8
28年9月	67.4	58.1	93.1	52.0	67.8	48.8
29年9月	67.7	56.9	92.9	52.1	70.1	47.0
30年9月	69.1	60.5	92.3	55.3	66.5	51.3
30.9/21.9	+ 2.1 - 1.5 - 0.6 + 6.1 - 5.1 + 4.7					
30.9/27.9	+ 3.0 + 9.6 + 0.1 + 11.9 - 0.3 + 12.0					

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 就業率は生産年齢人口中に占める就業者の割合

三五 なお、参考までに新就職希望者の状況を労働力調査の三〇年一〇月臨時調査によってみると、おおむねつぎのごとくである。すなわち、平常仕事をしていない新就職希望者について、平常の活動状態をみると圧倒的に多いのは平常家事に従事しているもので、新就職希望者全体の五七・四%を占め、以下通学しているもの(二〇・二%)、失業しているものその他(二二・四%)がつづくが、その割合はずつと少なくなる(第三九表参照)。

三六 また新就職希望者を男女別にみると、総数三三一万のうち、女子が二三六万を占めて圧倒的に多く(男子の二・五倍)、新就職希望理由では「失業したのではないが生活困難だから」、「学資小遣などをえたいから」、「余暇ができたから」とするものが、二四五万(新就職希望者全体の七四%)と大半を占め、その大部分(一九九万)は女子である(第四〇表参照)。さらに女子就業希望者の約七割が副業希望者であった。

第39表 平常の活動状態別新就職希望者

第39表 平常の活動状態別新就職希望者 (単位 万人)

項目	計	本業希望者	副業希望者
総数	331 (236)	126 (64)	204 (172)
家事	190 (183)	43 (39)	146 (145)
通学	67 (31)	20 (11)	48 (19)
その他	74 (21)	64 (15)	11 (8)

資料出所 総理府統計局「昭和30年10月労働力調査臨時調査」

(注) 1) ()内は女
2) 計には不詳を含む。

第40表 理由別新就職希望者

第40表 理由別新就職希望者

(単位 万人)

新 就 職 理 由	計	男	女
合 計	331	95	236
失業しているから	54	40	14
学校を卒業したから	31	9	22
失業したのではないが生活困難だから	91	8	83
余暇ができたから	68	6	62
学費小遣などをえたいから	86	32	54

資料出所 総理府統計局「昭和30年10月労働力調査臨時調査」

第41表 性および年令階級別就業者数

第41表 性および年令階級別就業者数

(単位 千人)

項目	年	就 業 者 数				
		総 数	14~19才	20~39才	40~64才	65才~
男						
実 数	昭和27年平均	22,420	2,580	10,420	8,390	1,030
	28年平均	23,220	2,770	10,740	8,590	1,130
	29年平均	23,230	2,560	10,700	8,810	1,170
	30年平均	23,880	2,720	11,110	8,750	1,300
増 減	30年 - 29年	+ 650	+ 160	+ 410	- 60	+ 130
	30年 - 27年	+ 1,460	+ 140	+ 690	+ 360	+ 270
女						
実 数	昭和27年平均	14,860	2,330	7,200	4,750	590
	28年平均	16,020	2,350	7,780	5,190	710
	29年平均	16,340	2,290	7,890	5,410	760
	30年平均	17,250	2,360	8,390	5,670	830
増 減	30年 - 29年	+ 910	+ 70	+ 500	+ 260	+ 70
	30年 - 27年	+ 2,390	+ 30	+ 1,190	+ 920	+ 240

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

三七 これらのことは、女子労働力増加の要因と態様の一面を物語っている。すなわち、最近における女子非労働力の労働力化は、まず家事従事者を中心に行われていること、第二に、それが「家計補助」または「余暇ができたから」、「学資小遣などをえたいから」等の理由を動機として行われていること、そして第三にそれが、主として副業希望としてあらわれていること等がそれである。

三八 このような形での女子労働力の増加は、三〇年においては、主として農林業の家族従業者、非農林業における商業、サービス業部門の雇用者または自営業主として吸収されたわけであるが、最近における女子労

働力の進出は、新規労働力の激増に加えて、大きな労働力人口圧力を形成しているのである。

三九 つぎに性別就業者の動きを年令との関連で見ると、第四一表の如く二七年から三〇年までに絶対数の増加がもつとも大きかつたのは二〇～三九才階級女子就業者の一・九万増で、四〇～六四才階級の九二万増がこれにつぎ、男子は二〇～三九才階級六九万増、四〇～六四才階級三六万増と女子に比して絶対数の伸びが少なかつた。

このように、女子の二〇～六四才階級就業者がここ数年非常な増加をみせたのは、この年令階級において、非労働力の労働力化ないし就業期間の長期化傾向が顕著であったことを示すものである。

四〇 さらに六五才以上階級の就業者の動きをみると、同じく二七年からの三年間に男子が二七万、女子が二四万増加しており、構成比率で見ても、男子が二七年の四・六%から三〇年五二・四%、女子は四・〇%から四・八%へと男女とも年々その比率を大きくしている。このような高年令就業者の増加傾向は人口構成の高令化にともなう高令者の隠退延期、再就業を意味しており、絶対数はまだ高い水準ではないが、社会保障ないし雇用の面から見逃せない問題といえよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(3) 就業労働力の動向

(二) 就業時間別就業者の動き

四一 最後に非農林業就業者の就業時間別構成をみると、ここ数年来の傾向が三〇年においてももち越され、週三四時間以下と六〇時間以上の長短両極の就業者の比率が高まった。

すなわち、第四二表のごとく、三四時間以下の就業者の比率は、一六・〇%と前年より一・二ポイント上廻り、六〇時間以上の長時間就業者も前年の二五・八%が二六・一%に高まつた。その結果、三五～五九時間就業者は相対的に比率が低下し、それはとくに明九～五九時間において著しかつた。

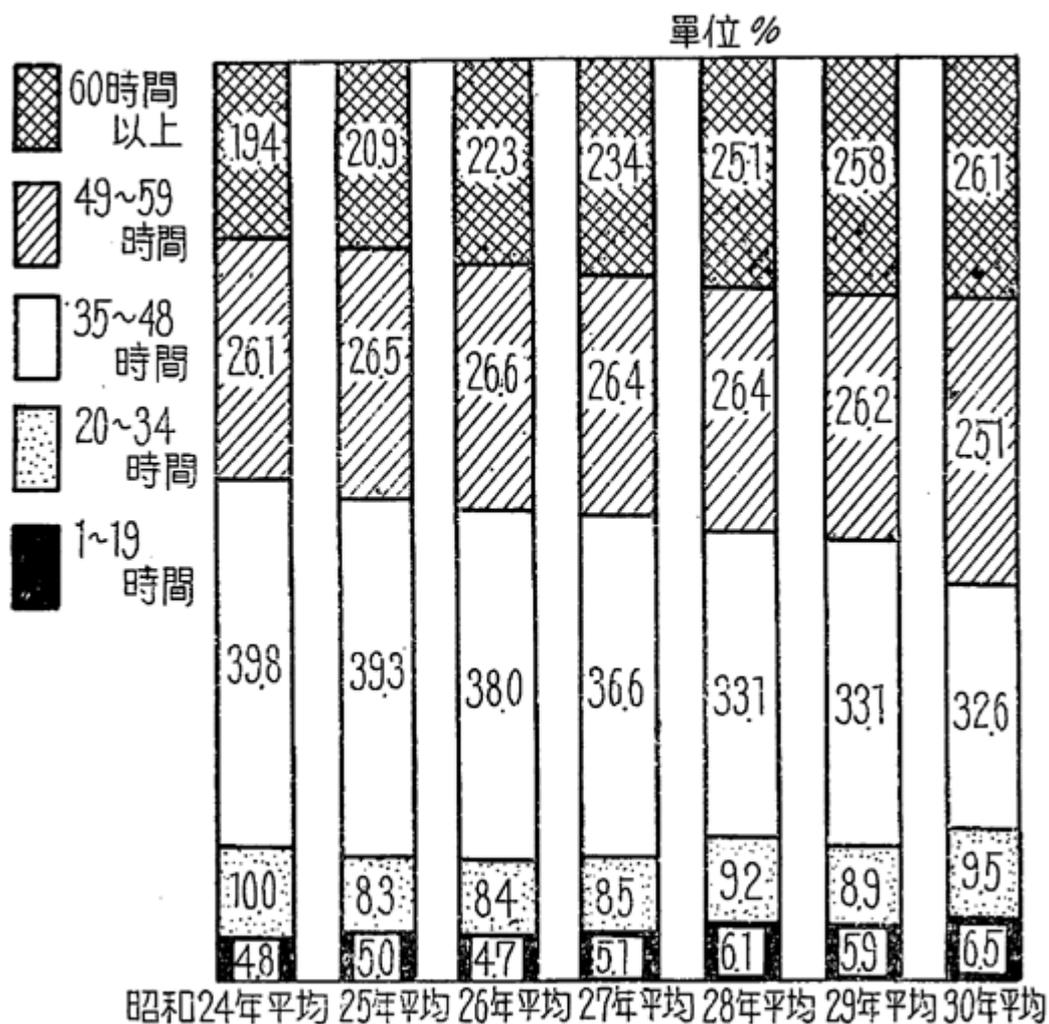
四二 つぎに、これを従業上の地位別にみると、業主および家族従業者の短時間就業者の比率は、ここ数年一貫して上昇したが、六〇時間以上の長時間就業者の割合は三〇年に入ってやや低下した。

一方、雇用者についてみると、長短両極の就業者の割合が、ともに上昇傾向にあり、とくに三〇年においては、一～三四時間および六〇時間以上の就業者割合がともに前年を一ポイント上廻る比較的大きな高まりを示した。

四三 以上のような動きは、従来主として家族従業者ならびに業主にみられた現象であつたが、最近の傾向として、これが一般雇用者の上にも波及していることが注目される。

第39図 就業時間別にみた非農林業就業者の分布と変動

第39図 就業時間別にみた非農林業就業者の分布と変動



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第42表 従業上の地位および就業時間別非農林業就業者構成の動き

第42表 従業上の地位および就業時間別非農林業就業者構成の動き

年	総 数	35時間未満			35時間以上			
		計	1～19 時間	20～34 時間	計	35～48 時間	49～59 時間	60～ 時間
総 数								
昭和26年平均	100.0	13.1	4.7	8.4	86.9	38.0	26.6	22.3
27年平均	100.0	13.7	5.1	8.5	86.3	36.6	26.4	23.4
28年平均	100.0	15.4	6.2	9.2	84.6	33.1	26.4	25.1
29年平均	100.0	14.8	6.0	8.9	85.1	33.1	26.2	25.8
30年平均	100.0	16.0	6.5	9.5	83.8	32.6	25.1	26.1
自 営 業 主								
28年平均	100.0	23.7	9.4	14.3	76.3	19.4	19.9	37.0
29年平均	100.0	23.2	9.5	13.7	76.7	19.3	19.5	37.9
30年平均	100.0	24.8	10.0	14.8	75.1	19.6	18.6	36.9
家 族 従 業 者								
28年平均	100.0	35.6	18.1	17.5	64.4	19.0	17.5	27.9
29年平均	100.0	32.6	16.6	16.0	67.3	17.8	17.5	32.0
30年平均	100.0	34.9	18.2	16.7	65.1	18.2	16.4	30.5
雇 用 者								
28年平均	100.0	8.0	2.4	5.6	91.9	40.9	30.6	20.4
29年平均	100.0	7.9	2.3	5.6	92.1	41.3	30.5	20.2
30年平均	100.0	8.9	2.8	6.1	91.0	40.2	29.2	21.6

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 就業者総数は従業中の就業者数を100としてある。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

四四 さて、三〇年における就業者の増加は主として下半期における雇用者の大巾な増加によってもたらされ、またその吸収の方向は商業、サービス業の流通部門ないし製造業であったことは前述のごとくであるが、ここではそのうち比較的近代的雇用と目される規模三〇人以上事業所の雇用の動きを、毎月勤労統計によってさらにくわしくみてみよう。

(註) 毎月勤労統計は、1)産業の範囲として鉱業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信その他の公益事業、建設業、およびサービス業の一部が調査されているが、調査産業総数には建設業およびサービス業は含まれていないこと、2)規模の制限として常用労働者三〇人以上を雇用する事業所のみであること、に注意しなければならない。なお、調査産業に該当する全事業所のうちで、三〇人以上事業所だけの常用労働者数は五八%(二九年事業所調査による)である。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(1) 産業大分類別常用雇用の動き

四五 まず、調査産業総数(建設業およびサービス業を除く)について年内の動きをみると、一月の一〇九・五(二六年平均=一〇〇)が四月の入職期に一〇・八と若干増加したが、以後減少に転じて、八月以降年末まで一一〇・一の水準を保合って推移した。

これを前年の水準と比較すると、年平均で一・三%減、上、下半期別にみてもそれぞれ一・六%減、〇・八%減と全体として雇用の伸びがみられなかつた。しかし六月から一二月までの動きでみると、前年の二・五%減に対して三〇年は〇・二%減と減少の中が小さく、対一二月比較では〇・一%増と前年をやや上廻った(第四五表参照)。

四六 これを産業別の動きでみると、商業、金融業は前年にひきつづき増加し、鉱工業、運輸通信業は保合ないし減少の傾向をたどった。

四七 すなわち、まず前年、とくに下期以降、緊縮政策の影響によつて頭打ち状態にあった商業雇用は、三〇年に入っても、入職期の増加以後はほとんど停滞状態にあったが、消費需要の伸びがみられた秋頃から次第に増加をみせはじめ一二月比較では前年の水準を三・五%上廻った。

四八 鉱業は対前年七・五%減と、ひきつづき雇用の減少のもつとも大きかつた産業であるが、年内の動きとしては四月の入職期の減少をふくめて上半期の減少が大きく響いており、六月～一二月ではここ数年来はじめて保合の傾向を保つた。すなわち、三〇年においては、貯炭の減少、大口工業需要の増加、消費エネルギーの変更等の好条件が重なり、とくに秋口以降生産の増加が中小炭鉱にまでおよんで、これが雇用の面に波及したものと考えられる。

第43表 産業大分類別常用雇用指数の動き

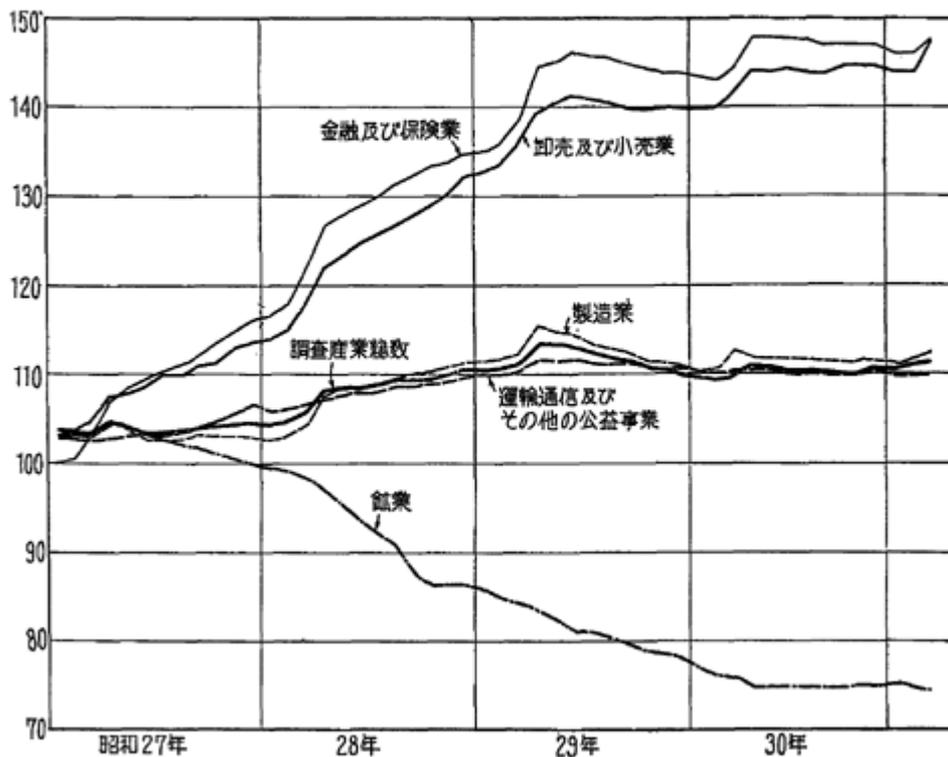
第43表 産業大分類別常用雇用指数の動き
(昭和26年=100)

年 月	調 査 総 数	産 業 数	鉱 業	製 造 業	卸 売 お よ び 小 売 業	金 融 お よ び 保 険 業	運 輸 通 信 お よ び そ の 他 の 公 益 事 業	建 設 業 27年= 100
昭和29年平均	111.4	81.3	113.0	138.5	142.6	110.7	143.1	
30年平均	110.0	75.2	111.5	143.1	146.3	110.0	139.1	
昭和29年12月	110.0	77.7	111.1	139.7	143.8	110.5	145.4	
昭和 30年 1月	109.5	77.0	110.4	139.2	143.2	110.2	140.3	
2月	109.1	76.3	110.1	139.1	142.9	110.1	144.4	
3月	109.5	75.7	110.6	141.4	144.2	110.0	147.2	
4月	110.8	74.9	112.6	144.3	147.5	110.4	144.7	
5月	110.6	74.9	112.2	144.0	147.4	110.3	142.1	
6月	110.3	74.7	111.9	144.0	147.5	110.0	141.7	
7月	110.3	74.7	111.9	144.2	147.5	109.9	139.8	
8月	110.1	74.7	111.7	143.8	147.5	109.9	138.2	
9月	110.1	74.7	111.6	143.7	147.5	109.7	135.9	
10月	110.1	74.6	111.5	144.3	146.9	109.9	132.7	
11月	110.1	74.7	111.5	144.6	146.8	110.0	132.5	
12月	110.1	75.0	111.5	144.6	146.8	110.0	130.3	
31年 1月	109.8	75.1	111.1	143.8	145.8	109.9	128.6	
2月	109.7	74.9	111.1	143.7	145.9	109.7	129.0	
3月	110.8	74.6	112.5	147.3	147.6	109.9	130.6	
30年平均 — 29年平均 %	- 1.3	- 7.5	- 1.3	+ 3.3	+ 2.6	- 0.6	- 2.8	
30年12月 — 30年6月 %	- 0.2	+ 0.3	- 0.3	+ 0.4	- 0.4	± 0	- 8.1	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第40図 産業大分類別常用雇用指数の推移

第40図 産業大分類別常用雇用指数の推移
(昭和26年=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

四九 つぎに、製造業雇用についてみると、年内の動きとしては、年初から入職期の四月までに二・〇%の増加をみせ、以後はほぼ保合のままで停滞し、年末に至ってやや前年の水準を上廻ったが、年間平均では一・三%減、上、下期別でもそれぞれ一・九%減、〇・四%減と前年の水準を下廻った。

このことは、輸出増加を基軸とする生産の著しい上昇が、三〇年においては、総体として、規模三〇人以上の比較的近代的部門における常用雇用の増加をもたらすまでにゆかなかつたことを物語っている。しかし三一年に入って、ようやく常用雇用の増加がみえはじめ、一、二月とも前年同期を上廻つて、三月には一一・二・五と前年同期を一・七%上廻る水準となった。

五〇 このように三〇年における製造業常用雇用に比較的に停滞せしめたのは、後に精細に分析するように、おおむねねつぎのような原因によるものと考えられる。

すなわち、1)二八年以降の設備拡大—過剰設備が三〇年の生産上昇をある程度カバーしえたこと、つまり主要産業においては生産の上昇をまず操業度の上昇によってまかなつたこと、2)三〇年における新規設備投資が低調であつたため、これが新規労働需要を抑えたこと、3)労働時間の延長または企業同労働の配置転換によって増産に対処する傾向があつたこと、4)労働力の需要をまず臨時工の増加によつて対処する態度をとつたこと(製造業の臨時日雇延人員指数は六月から一二月までに一三・二%増加し、前年の二・八%減と比較して大きな伸びを示した)、6)企業家の合理化努力が一般に強まっていたこと、等である。

五一 以上のような諸事情が三〇年における製造業常用雇用の停滞を結果した主要な要因と考えられるが、かかる阻止的要因が作用して、雇用停滞の主導力となつたのは、主として大企業性産業においてであつたことに注意しなければならない。

すなわち、失業保険統計および地域別等就業調査によつて、製造業雇用者の規模別の動きをみると、第四四表のごとく、雇用の減少をみたのは五〇〇人以上の大企業においてであり、四〇〇人以下の規模ではいずれも増加し、とくに九九人以下の中小企業においては雇用の伸びが大きかつた。

第44表 製造業規模別雇用者増減率

第44表 製造業規模別雇用者増減率

規 模	地 域 別 等 就 業 調 査	失 業 保 険 被 保 険 者 数
	30年6月30日 29年7月1日	30年7月31日 30年1月31日
計	+ 1.8%	+ 0.4%
500人以上	- 2.4	- 3.1
100人～499人	+ 2.5	+ 3.3
30人～99人	+ 3.4	+ 2.3
10人～29人	+ 4.1	—

資料出所 労働省「地域別等就業調査」
労働省職業安定局「業務統計」

- (注) 1) 規模区分は、地域別等就業調査は事業所の雇用者数、失業保険は失業保険被保険者数による。
- 2) 地域別等就業調査の増減率は29年7月1日より30年6月30日に至る1年間の入職率と離職率の差である。

五二 この結果はいずれも六月までの動きであって、三〇年全体の動向を示すものではないが、一つの傾向として、1)輸出の増大を基軸とする景気の波及が、関連産業の下請部門ないし、消費財生産部門の中小企業にまで浸透し、生産性の上昇に限界のあるこれらの部門では雇用の増大を結果したが、2)大企業性産業においては、先述のごとき阻止的要因がより強く働いて、むしろ雇用を抑制する傾向にあったため、三〇年における全体としての製造業常用雇用は、なお停滞傾向を脱し得なかつたものと考えられる。

五三 以上のほか、調査産業総数にははいつていないが、建設業の常用雇用指数(二七年基準)の動きをみると、電源開発工事が大体一段落したこと等が響いて、入職期以降でい減をつづけ、一二月には一三〇・三と年内最高の三月より一一・五%減少した。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 製造業中分類別常用雇用の動き

五四 さて、製造業における常用雇用は、生産の著増にかかわらず、依然として停滞傾向を示すにとどまったが、これを中分類別にみるとその動きは区区で必ずしも一様ではない。

以下、各産業を生産と雇用との関係によって、(a)生産、雇用ともに上昇した産業、(b)生産は上昇したが雇用は減少した産業、(c)生産、雇用ともに減少した産業の三つにグループ分けし、それぞれについてやや立入った検討を試みよう(第四五表参照)。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 製造業中分類別常用雇用の動き

(a) 生産、雇用ともに上昇した産業

五五 このグループに属する産業として、化学、石油石炭製品、印刷出版、精密機器、食料品、皮革および皮革製品、煙草ならびにゴム製品製造業の八産業があげられる。

五六 化学工業は、製造業各部門の生産上昇による化学製品消費需要の増大、原料資材面における好条件、化学製品自体の輸出増加により、三〇年に入って急速に生産の伸びを示した産業で、雇用の伸びは入職期以降、とくに秋口において大きかった。しかし雇用増加の主体となったのは主として化学繊維部門で、硫安、医薬品部門の雇用はほぼ保合の状況を示し、生産性の急増(第一次金属について大きかった)によって、全体としての雇用の伸びは抑えられた。石油石炭製品は二七年頃から生産、雇用ともに増加をつづけてきた好況産業で、三〇年においても対前年六・一%増と雇用の伸びがもつとも大きかった。

第45表 生産と雇用の動き

第45表 生産と

産 業		生 産	
		30年平均	29年平均
(a)	化 学	+ 20.0	%
	石油および石炭製品	+ 15.6	
	印 刷 出 版	+ 14.3	
	精 密 機 器	+ 10.7	
	食 料 品	+ 7.9	
	皮革および皮革製品	+ 6.7	
	煙 草	+ 3.4	
	ゴ ム 製 品	+ 3.0	
(b)	第 一 次 金 属	+ 17.3	
	紙および類似品	+ 14.5	
	紡 織	+ 5.0	
	木 材 木 製 品	+ 5.4	
	金 属 製 品	+ 2.3	
	輸 送 用 機 器	+ 2.1	
	ガ ラ ス 土 石	+ 0.2	
(c)	電 気 機 器	- 0.9	
	機 械	- 9.0	

資料出所 生産は経済企画庁生産指数、そ
(注) 産業の範囲は生産と雇用とで必ずし

雇 用 の 動 き

常 用 雇 用			臨 時 日 雇 用			労働時間
30年平均 29年平均	30.12 30.6	(29.12 29.6)	30.12 30.6	(29.12 29.6)	30年平均 29年平均	
%	%	%	%	%	%	
+ 1.2	+ 1.1	(- 1.8)	+ 7.4	(- 4.6)	+ 0.4	
+ 6.1	+ 3.8	(+ 4.9)	+ 8.6	(+ 39.1)	+ 0.8	
+ 1.7	+ 0.4	(+ 0.3)	+ 91.3	(+ 11.5)	+ 0.3	
+ 2.0	+ 0.2	(- 2.6)	+ 8.7	(+ 20.7)	- 0.9	
+ 0.3	- 0.2	(+ 1.1)	+ 43.6	(+ 25.2)	- 1.2	
+ 0.3	+ 0.3	(- 6.1)	+ 242.2	(+396.3)	+ 1.1	
+ 0.8	- 0.6	(- 1.0)	+ 135.9	(+118.6)	- 2.2	
+ 3.8	+ 1.7	(+ 1.2)	+ 424.7	(+174.4)	+ 1.3	
- 3.1	- 0.8	(- 5.2)	+ 8.9	(- 35.9)	+ 1.0	
- 0.5	+ 1.1	(- 3.6)	- 11.8	(- 11.6)	- 0.7	
- 3.1	- 2.6	(- 3.3)	- 5.0	(- 6.0)	- 0.2	
- 1.5	- 1.6	(- 1.4)	- 10.8	(+ 15.9)	+ 1.3	
- 0.2	+ 0.5	(- 3.4)	+ 43.4	(+ 17.9)	+ 1.5	
- 3.9	+ 1.1	(- 5.4)	+ 3.2	(- 30.1)	+ 2.1	
- 0.1	- 1.4	(- 4.4)	+ 46.2	(- 18.3)	+ 0.7	
- 2.6	+ 1.2	(- 5.3)	+ 12.3	(- 33.6)	+ 0.7	
- 3.9	- 1.3	(- 5.0)	+ 8.5	(- 22.9)	- 0.1	

の他は労働省毎月勤労統計
も一致しない。

五七 印刷出版,皮革および皮革製品は,主として三〇年後半における消費需要の伸びが大きく影響し,減少気味の保合をつづけた前半の雇用が,ともに八月頃を境として増加に転じた。また精密機器の雇用も後半期における生産増加に対応して,八月以降増加したものである。

五八 ゴム製品は全般的に過剰生産の傾向にあり,生産の伸びは少なかったが,雇用は生産の増加率を上廻った。

五九 このように三〇年において雇用の水準が上昇した産業は,化学,石油石炭製品,精密機器等,生産上昇の巾が大きかった産業と,印刷出版,皮革および皮革製品,ゴム製品等の消費財産業で,前者は生産性の上昇によって雇用の伸びが抑えられたが,中小企業の多い後者では,生産と雇用の伸びが,比較的相関的であったといえることができる。

六〇 食料品および煙草製造業の雇用は,下半期に入って減少傾向にあり,むしろ停滞産業に属する。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 製造業中分類別常用雇用の動き

(b) 生産は上昇したが、雇用は減少した産業

六一 このグループに属するものは、第一次金属、紙および類似品、紡織、木材木製品、金属製品、輸送用機器およびガラス土石の七産業であるが、これらの産業の動向が、三〇年における雇用停滞をもたらしたものと云えよう。

六二 まず、第一次金属における生産の伸びは対前年一七・三%増と化学工業について大きかったが、雇用は対前年三・一%減、六月から一二月にかけても〇・八%減と減少気味で推移した。この部門の常用雇用減少の要因として、まずびきつづく合理化による生産性の上昇があげられるが、仕事量の増大を臨時日雇労働者の増加および労働時間の延長によって補い、常用雇用は極力抑えられたものと思われる。

六三 このことは、程度の差はあれ、金属製品、輸送用機器等の輸出関連産業についてもあてはまる。ただこれらの産業においては、六～一二月の動きでわかるように、ともに八月頃から常用雇用の増加傾向がみられるに至った。輸送用機器のうち造船部門については、第四六表のごとく、常用雇用は後半に至ってもほぼ保合っているが、臨時工の大巾な増加がこの間にみられ、下半期における急激な生産増を主として臨時工の増加によって消化したものと考えられる。

六四 紡織業の生産は、輸出および内需の増加による人絹、スフ織物生産の大巾な増加が、綿糸、綿織物の需要減退によって相殺され、全体として五%程度の伸びに止まったが、雇用の面でも綿紡の操短がひびいて、常用雇用は減少傾向にあり、臨時日雇、労働時間もともに減少して、総体として雇用の減退を招くに至った。

六五 木材木製品およびガラス土石等の建材製品関係部門は、前者が業種によって好、不況の差が大きく、また後者はセメント関係の輸出増が、内需の不振で相殺され、ともに生産の伸びが少なかったために、雇用は保合ないし下押し気味に推移し、労働時間をやや上昇せしめる程度にとどまった。

六六 紙および類似品製造業の生産は一般消費需要の増大と関連産業の需要増によつて対前年一四・五%と増加が著しかったが、これが雇用面に波及したのは七月以降であり、それまでは主として操業度の上昇によつてまかなわれたものとみられる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 製造業中分類別常用雇用の動き

(c) 生産、雇用ともに減少した産業

第46表 造船工業工員数の推移

第46表 造船工業工員数の推移
(単位 人)

年 月	常 用 工	臨 時 工
昭和29年 6月	81,318	7,451
7月	80,225 (552)	6,738 (104)
8月	80,196	6,265
9月	79,816 (106)	5,453 (126)
10月	80,381	4,255
11月	80,220	4,064
12月	79,871	4,888
30年 1月	79,424	4,230
2月	79,221	4,825
3月	78,187 (49)	5,103
4月	79,102	5,219
5月	78,893	5,294
6月	78,820	4,992
7月	75,933 (2,485)	5,057 (119)
8月	75,837	5,809
9月	75,721	7,281
10月	75,646	8,089
11月	75,408	8,741
12月	75,308	9,220

資料出所 造船工業会調

- (注) 1) 調査対象は造船工業会々員
 2) 臨時工は「いわゆる臨時工」(常用的臨時労働者)である。
 3) 数字は各月末現在の在籍数、()内は会員脱退による減少数。

第47表 入離職率の推移

第47表 入離職率の推移

(単位 %))

年 (月)	調査産業 総数	鉱業	製造業	卸売およ び小売業	金融 および 保険業	運輸通信 およびそ の他の公 益事業
入 職 率						
昭和28年平均 (4月)	1.98 (4.04)	2.29 (2.63)	2.28 (5.13)	2.00 (4.58)	1.94 (5.60)	1.18 (1.87)
昭和29年平均 (4月)	1.66 (4.01)	2.11 (2.82)	1.85 (4.90)	1.73 (3.96)	1.75 (5.70)	1.06 (2.22)
昭和30年平均 (4月)	1.62 (3.11)	2.12 (2.16)	1.82 (3.79)	1.84 (3.86)	1.67 (4.78)	0.95 (1.49)
離 職 率						
昭和28年平均 (4月)	1.86 (2.16)	3.23 (3.58)	1.99 (2.20)	1.50 (2.01)	1.50 (2.57)	1.11 (1.44)
昭和29年平均 (4月)	1.82 (2.35)	2.85 (3.83)	2.06 (2.50)	1.51 (2.15)	1.52 (2.42)	1.04 (1.53)
昭和30年平均 (4月)	1.61 (1.87)	2.44 (3.24)	1.80 (1.92)	1.55 (1.83)	1.51 (2.47)	1.00 (1.19)
異 動 率						
昭和28年平均 (4月)	3.84 (6.20)	5.52 (6.21)	4.27 (7.33)	3.50 (6.59)	3.44 (8.17)	2.29 (3.31)
昭和29年平均 (4月)	3.48 (6.36)	4.96 (6.65)	3.91 (7.40)	3.24 (6.11)	3.27 (8.12)	2.10 (3.75)
昭和30年平均 (4月)	3.23 (4.98)	4.56 (5.40)	3.62 (5.71)	3.39 (5.69)	3.18 (7.25)	1.95 (2.68)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

六七 このグループに属するのは、機械および電気機器等投資需要の低調と官公需不振が大きく響いた機械関係産業のみであるが、このうち電気機器の雇用は耐久消費財を中心とする内需の増加によって、常用、臨時ともに、一〇月以降かなり急歩調な増加傾向をみせている。また機械製造業の雇用も三一年に入って増勢に転じ、三月には前年同期を二%上廻るにいたった。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 常用雇用の人、離職状況

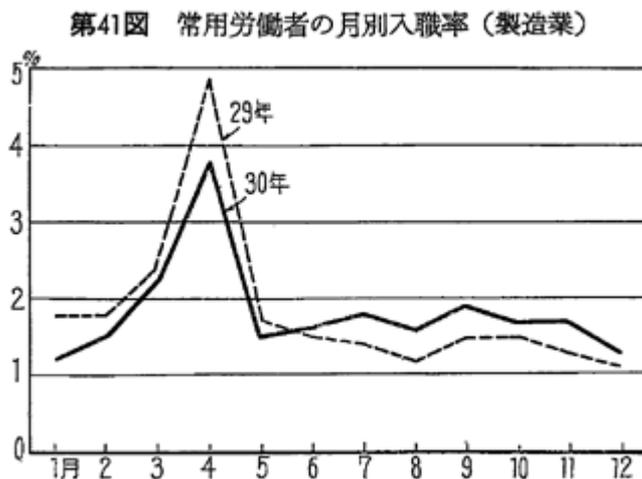
六八三〇年における常用雇用の動きは以上のごとくであったが、つぎにこれを入離職の面からみてみよう。毎月勤労統計によって常用労働者の入職率、離職率の動きをみると第四七表のごとく、三〇年においては、入、離職率とも一般に低下傾向をみせた。

(註) この入職、離職率は、事業所の新設、休廃止を除外した存続事業所におけるものであり、企業内の転勤および給与の停止復活を含んでいる。

六九 まず、入職率を調査産業総数についてみると、年平均では、前年の一・六六%から三〇年には一・六二%と若干低下し、入職期の四月比較では〇・九ポイント減とやや減少の中が大きかった。これを産業別にみると、卸売小売業でやや増加し、鉱業がほぼ保合つたほかは、いずれも低下し、入職期の四月比較、では、全産業を通じて低下が大きく、入職期に入職率低下が年平均に大きく響いている。

このように、入職期に入職率低下が著しかつたのは、三〇年上半期においてはなお二九年のデフレ基調がもち越され、輸出増加による景気がまだ全体に波及しなかつたためである。

第41図 常用労働者の月別入職率



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

入職率の状況を製造業についてみると、四月の入職率は三・八%とここ数年来の最低を記録し、二六年の六・〇%に比べると半減している。しかし、全般的な景気波及がみられた下半期に入って増加に転じ、各月前年を上廻って一二月以降年末にかけては、ほぼ二六～七年の水準にまで達した。

七〇 一方、離職率の動きをみると、調査産業総数では一・六一%と前年を〇・二ポイント下廻り、産業別でも卸売および小売業でやや上昇した以外はすべて低下した。

製造業について年内の動きをみても、九月に前年と保合つた以外は、各月とも前年を下廻っている。このような離職率の低下傾向はここ数年来の現象で、これが新規労働力吸収に当っての阻止的要因の一つとなっていることは否定できない。

七一 以上のように、入職、離職率とも、一般に低調であったために、両者を総合した異動率も全般的に低下し、調査産業総数では前年より〇・二五ポイント低下して三・二三%となった。ただ卸売および小売業のみが、入、離職率とも上昇したので、三・三九%と前年平均をやや上廻った。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

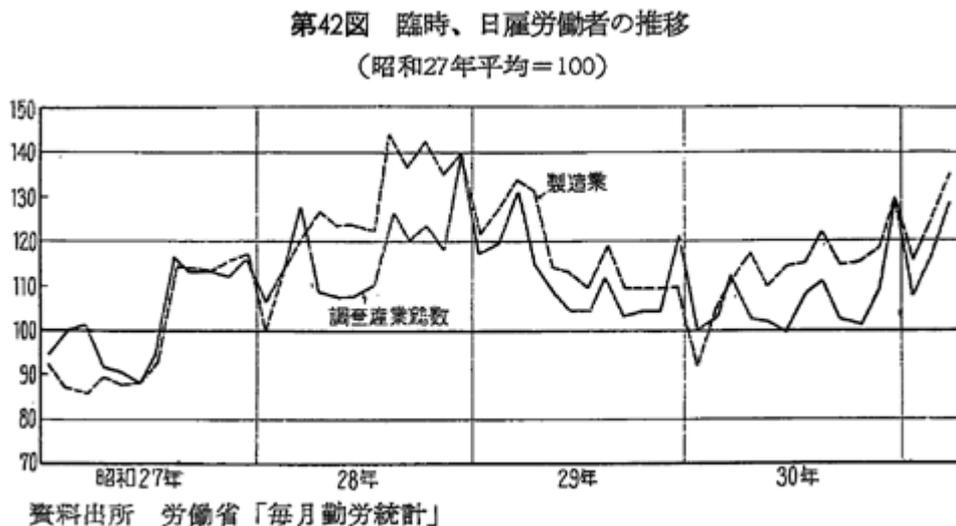
(4) 臨時日雇労働者の動き

七二 最後に臨時日雇労働者の動きについてふれよう。まず労働力調査によって日雇労働者の動きをみると、全産業で三〇年平均一四〇万を超え、前年より一四万増加した。農林業では前年と保合っているのので、この増加は主として非農林業におけるものであった。

七三 一方、毎月勤労統計によつて常用労働者三〇人以上の事業所における臨時日雇労働者の動きをみると、第四八表のごとく、調査産業総数では年平均で前年を四・三%下廻ったが、下半期に入って増加に転じ下期比較では前年を一・八%上廻った。

また産業別では、卸売小売業のみが年平均で前年を上廻り、その他はいずれも減少したが、製造業は下半期に増加が著しく、下半期平均で前年を七・二%上廻った。

第42図 臨時、日雇労働者の推移



第48表 臨時および日雇労働者延人員指数

第48表 臨時および日雇労働者延人員指数

(昭和27年=100)

年	総数	鉱業	製造業	卸売および小売業	金融および保険業	運輸通信およびその他の公益事業
昭和28年平均	117.2	97.7	126.9	114.9	142.7	111.8
29年平均	112.2	97.9	117.2	135.3	112.4	112.8
30年平均	106.8	74.0	113.5	172.9	104.3	102.1
29年平均 / 28年平均	95.7	100.2	92.4	117.8	78.8	100.9
30年平均 / 29年平均	95.2	75.6	96.8	127.8	92.8	90.5
29年12月 / 29年6月	116.3	97.0	97.3	306.5	227.4	124.8
30年12月 / 30年6月	131.3	113.4	113.2	417.5	145.9	126.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

七四 製造業中、下半期に増加がみられなかったのは、紙および類似品、紡織、木材および木製品の三産業のみで、他はいずれも増加し、前年のデフレ経済下において一斉に減少した臨時日雇労働者が、三〇年下半期の景気好調期に至って、ふたたび全般的な増加を見せるにいたった。このことは、前述のごとく、生産の増加が雇用増をもたらす場合に、まず臨時日雇労働者をもって当てる傾向の現われであって、この種労働者の景気調節的役割を物語っている。

(注)労働力調査および毎月勤労統計の臨時日雇労働者の定義労働力調査の日雇労働者とは、日日または一ヵ月未満の契約で雇われているものをいい、日給を受けているものであっても雇用期間が一ヵ月以上であれば日雇としない。また毎月勤労統計でいう臨時および日雇労働者とは、一ヵ月において三〇H以内の期限を定めて雇用されるものおよび日日雇用されるもの(ただし右のうち前二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月において通算して六〇日以上同一事業主に引続き雇用されているものは、常用労働者とし、この範囲から除く)で、労働力調査の定義より若干範囲が狭い。

七五 なお、これらの毎月勤労統計における臨時日雇労働者には、この定義に明らかなように、いわゆる常用的臨時労働者が含まれていないので、以下これについて若干ふれておこう(第四九表参照)。

地域別等就業調査によって三〇年七月現在における臨時労働者の構成をみると、調査産業総数(鉱業、建設業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信およびその他の公益事業ならびにサービス業の一部、規模一〇人以上)の全常用労働者九四三万中の六四万が臨時労働者でその約七%に当る。

(注)この場合の臨時労働者とは、雇用期間に定めのある労働者のことで、一ヵ月以上の期間を定めて雇用された者ならびに一ヵ月未満または日雇契約で雇用された労働者のうち、前二ヵ月の各月において、それぞれ一八H以上または前六ヵ月において通算六〇H以上同一事業所に雇用されている者を指し、一般に臨時工、臨時雇とよばれるものに当る。

七六 これを産業別にみると、全常用労働者中に占める割合は、建設業の三二%は特別として、製造業が六%、鉱業、サービス業、運輸通信およびその他の公益事業がそれぞれ四%台、卸売小売業が二%台で、金融保険業は一%台にとどまる。製造業の中では武器製造業の三〇%台がもつとも高く、食料品、ゴム製品の一〇%台、化学工業の九%台、木材、ガラス、第一次金属部門の七%前後が高い部類に属する。

第49表 全常用労働者に占める臨時労働者の割合

第49表 全常用労働者に占める臨時労働者の割合

産 業	昭和30年7月1日現在の就業者		昭和29年7月～昭和30年6月における入、離職者			
	全常用労働者		入 職 者		離 職 者	
	計	うち臨時労働者	計	うち臨時労働者	計	うち臨時労働者
調査産業総数	9,425,844	638,667 (6.8)	2,037,592	547,843 (26.9)	1,843,284	469,244 (25.5)
飲 業	427,698	20,963 (4.9)	88,222	19,020 (21.6)	114,726	17,224 (15.0)
建 設 業	689,572	222,643 (32.3)	161,819	101,558 (62.8)	127,558	82,031 (54.5)
製 造 業	4,489,365	262,117 (5.8)	1,112,273	302,374 (27.2)	1,032,902	252,563 (24.5)
卸売および小売業	1,109,803	26,883 (2.4)	276,275	27,598 (10.0)	221,772	21,520 (9.7)
金融および保険業	518,306	7,781 (1.5)	88,110	8,438 (9.6)	60,632	6,460 (10.7)
不 動 産 業	11,927	593 (5.0)	2,380	353 (14.8)	2,149	322 (15.0)
運輸通信およびその他の公益事業	1,568,606	69,844 (4.5)	300,617	170,667 (56.8)	272,360	155,210 (57.0)
サ ー ビ ス 業	610,567	27,843 (4.6)	169,715	19,393 (11.4)	138,743	15,945 (11.5)

資料出所 労働省「地域別等就業調査」

- (注) 1) 入職者および離職者は、いずれも全常用労働者としての離職者である。
 2) () 内の数字は「計」に対する構成比(%)を示す。

七七 つぎに、二九年七月から三〇年六月までの一年間における入職状況をみると、入職者総数二〇四万のうち臨時労働者が五五万と二七%を占めている。

七八 また、一年間の入職者のうち、臨時労働者の占める割合を産業別にみると、運輸通信およびその他の公益事業が五七%でもっとも高く、製造業、鉱業の一〇%台がこれについているが、卸売小売、金融保険、サービス業ではいずれも一〇%前後にとどまる。

製造業の中では、化学工業の五〇%台をはじめ、ゴム、食料品、第一次金属、輸送用機器部門が四〇%台を占めて高く、とくに水産食料品、製鉄圧延、船舶製造の各部門では入職者の六割以上が臨時工でまかなわれている

昭和30年 労働経済の分析
状態である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 労働市場の組織

七九 さて、つぎに労働市場の状況、すなわち雇用労働力の需給、結合関係が昭和三〇年にどのような推移をたどったかをみるわけであるが、ここであらかじめわが国の市場組織について若干ふれておこう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 労働市場の組織

(イ) 雇用労働力の給源

八〇労働市場に登場してくる労働力は、ごく大まかにいって、つぎの四グループに分けられよう。すなわち、1)新規学卒者のうち雇用労働力化しようとするもの、2)新規学卒者以外の未就業者のうち雇用労働力化しようとするもの、3)すでに雇用者として就業していたもののうち失業したものないし転職しようとするもの、および4)業主や家族従業者であったもののうち雇用労働力化しようとするもの、である。

これらが求人と結合すれば雇用者として各産業に吸収され、さもなければ失業者ないし転職希望者として滞留するわけである。

第50表 入職者の前職経歴構成

第50表 入職者の前職経歴構成

(常用および臨時)

(単位 %)

産 業	総 数	未 就 業 者		既 就 業 転 職 者		
		新 規 学 卒 者	そ の 他	農 林 水 産 業 か ら	そ の 他 の 産 業 か ら	内、有 経 験 者
調査産業総数	100.0	26.9	16.4	9.3	47.4	26.0
鉱 業	100.0	6.1	9.0	14.6	70.3	52.0
建 設 業	100.0	7.5	8.7	21.8	61.8	35.6
製 造 業	100.0	28.0	15.4	8.2	48.4	26.8
卸売および小売業	100.0	36.1	21.7	3.9	38.2	16.1
金融および保険業	100.0	36.6	15.7	6.9	40.8	9.4
不 動 産 業	100.0	21.4	17.0	3.7	57.9	21.1
運輸通信およびそ の他の公益事業	100.0	20.0	15.8	21.0	43.2	26.2
サ ー ビ ス 業	100.0	22.4	19.4	3.5	54.7	31.6

資料出所 労働省「地域別等就業調査」(29年7月～30年6月)

八一右の各グループの大よその比重を見当づけるために「地域別等就業調査」から具体的な数字を拾ってみよう。まず第五〇表によると、過去一年間に、非農林八大産業の規模一〇人以上事業所に入職した労働者の前職経歴別構成が知られるが、平均的にみて、新規学卒者(前記1)のグループは入職者全体の三割近くを、また新規学卒者以外の未就業者(2)のグループも約一割七分を占めている。さらに、また前近代的経営

の多い第一次産業からきたもの(4)のグループに属するものが比較的多いであろう)が全体の一割弱、残り約四割七分が第二次および第三次産業からの離、転職者(3)のグループに属するものが大部分であろう)となっており、後者のうち半数以上が新しく就いた仕事について有経験者となっている。

なおこの入職者の前職経歴別構成は、産業別にかなりの相違がみられる。新規学卒者など未就業者の割合は、卸売小売業や金融保険業で比較的高く、鉱業や建設業では格別低くなっている。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 労働市場の組織

(ロ) 雇用労働力の入職経路

第51表 入職者の規模別入職経路構成

第51表 入職者の規模別入職経路構成
(常用および臨時) (単位 %)

規 模	総 数	安 定 所	学 校	縁 故	そ の 他
調査産業総数 (10人以上計)	100.0 %	18.7 %	9.4 %	44.7 %	27.2 %
500人 以上	100.0	31.9	10.5	37.9	19.7
100 ~ 499	100.0	22.5	9.4	47.1	21.0
30 ~ 99	100.0	17.5	10.2	42.4	29.9
10 ~ 29	100.0	12.6	8.3	47.3	31.8
5 ~ 9	100.0	10.1	6.6	52.4	30.9

資料出所 労働省「地域別等就業調査」(29年7月~30年6月)

八二 つぎに雇用労働力の需給結合の行われる経路およびその媒介機能の程度をみると、調査産業総数で「縁故」による入職が四五%となかばを占め、「安定所」は一九%、「学校」は九%、「その他」が二七%となっている。

したがってわが国では、「縁故」がかなり大きい役割を果し、「安定所」経由率はいまだ相対的に低いといえるわけである。

八三 安定所経由率を産業別にみると、製造業は二六%でもつとも高く、建設業二一%、鉱業一四%と順次低下し、流通部門ではいずれも一〇%前後の低率である。また規模別には、規模の大きな事業所ほど安定所経由率が高くなる傾向がみられる(第五一表参照)。

八四 そこで、つぎに以上のわが国雇用労働力の給源および職安市場の地位を念頭におきながら、とくに職安労働市場の状況および新規学卒者の行方を具体的にみてみよう。

昭和30年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

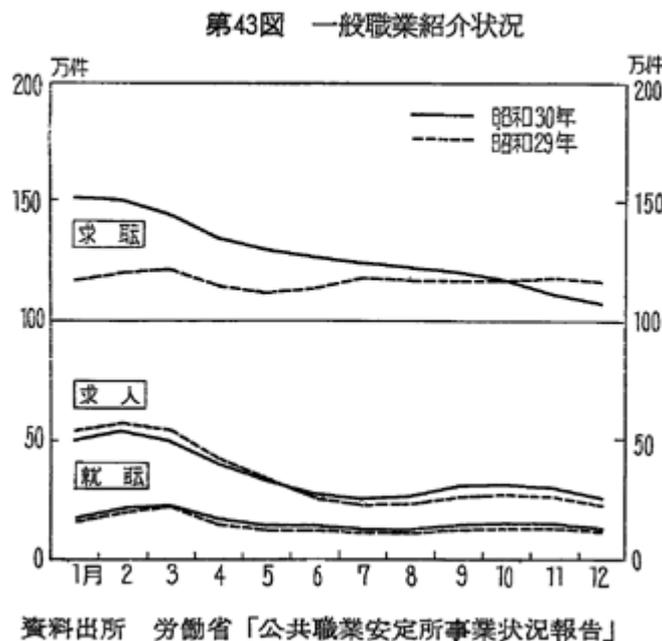
(三) 労働市場の状況

(2) 職安労働市場の状況

(イ) 一般(常用および臨時)労働者の需給状況

八五 安定所の窓口を通ずる労働市場を、一般(常用および臨時)労働者と日雇労働者とにわけ、まず前者にかぎってみると、第五二表および第五三表からわかるように、三〇年はその前半と後半とでかなり様相を異にしており、下半期の好転傾向がことに目立っている。

第43図 一般職業紹介状況



(注)職業紹介業務統計で、臨時労働者とは一ヵ月以上四ヵ月未満の期限を有する仕事に従事している労働者もしくはこれに従事しようとする労働者をいう。

八六 すなわち、三〇年上半期においては、有効求職者数は学卒求職の増加要因もあって月平均一三九万八千と前年同期より二割増加したが、他方、有効求人とは月平均四二万三千と前年同期に比べて五%減少し、また就職率は前年同期を一・六ポイントも下廻った。しかるに下半期においては、新規求人が次第に活発化してきたためその入職期以後の季節的減少は前年より緩慢となり、有効求人ともようやく年央頃から前年同期の水準を越えて増勢をみせ、下半期平均では前年同期より一割以上の増加となつた。また下半期における就職件数の伸びは、このような需要増加の状況の下で比較的好調に推移し、二九年来の求職者の累増傾向も漸次緩和される方向をたどるようになった。

八七 つぎに就職者の動向を産業別にみよう。就職件数の産業別構成では、製造業が四四%と半数近くを占

め、ついで建設業(一七%),卸売および小売業(一六%)ならびにサービス業(一一%)となつており、この四産業が大口部門でその他の諸産業はかなり比重が小さいが、これほほ前年と同様な状況である。前年に対する産業別の増減をみると、第五四表のごとく、製造業(一〇%増)、卸売および小売業(二一%増)、およびサービス業(六%増)の大口部門がやや大巾に伸びている。さらに製造業の内訳を中分類別にみると、衣服および身廻品(二四%増)、輸送用機器(二一%増)で著増し、ついで食料品、金属製品ガラスおよび土石製品、精密機器ならびに印刷出版が比較的好調であった。また、化学や機械は、年間比較では前年より伸びが少なかったが、下半期に入るとようやく増加傾向を示した。

第52表 一般労働者の求職,求人および就職件数の推移

第52表 一般労働者の求職、求人および就職件数の推移
(単位 千人)

年	求 職 者		求 人		就 職 件 数
	新 規	有 効	新 規	有 効	
昭和28年平均	332	992	198	349	143
29年平均	376	1,165	196	348	146
30年平均	390	1,283	206	353	158
30年上期平均	427	1,398	232	423	177
下期平均	354	1,168	180	283	140
対 前 年 同 期 増 減 率					
	%	%	%	%	%
昭和28年平均	- 4.7	- 1.0	+ 8.3	+13.3	+ 5.1
29年平均	+13.0	+17.4	- 1.0	- 0.3	+ 2.1
30年平均	+ 3.9	+10.1	+ 2.8	+ 1.5	+ 8.2
30年上期平均	+ 7.3	+20.5	+ 0.9	- 4.7	+ 6.6
下期平均	+ 0.3	- 0.4	+11.1	+11.9	+11.1

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第53表 一般労働者の求職,求人,就職,殺到率および就職率の月別推移

第53表 一般労働者の求職、求人、就職、殺到率および就職率の月別推移

月	A有効求職者数		B有効求人数		C就職件数		殺到率(A/B)		就職率($\frac{C}{A} \times 100$)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年
1月	1,510	1,164	500	541	170	166	3.0	2.2	11.3	14.2
2月	1,505	1,193	541	568	213	195	2.8	2.2	14.2	16.3
3月	1,440	1,208	495	542	220	221	2.9	2.2	15.3	18.3
4月	1,353	1,146	401	422	166	156	3.4	2.7	12.3	13.6
5月	1,308	1,117	324	332	147	131	4.0	3.4	11.2	11.7
6月	1,269	1,134	276	262	145	128	4.6	4.3	11.4	11.3
7月	1,246	1,179	254	234	137	124	4.9	5.0	11.0	10.5
8月	1,217	1,168	263	230	130	113	4.6	5.1	10.7	9.7
9月	1,203	1,164	303	265	141	125	4.0	4.4	11.7	10.8
10月	1,169	1,170	312	278	147	135	3.7	4.2	12.6	11.6
11月	1,108	1,180	303	266	151	138	3.7	4.4	13.6	11.7
12月	1,068	1,163	260	232	135	122	4.1	5.0	12.6	10.5
年平均	1,283	1,165	353	348	158	146	3.6	3.4	12.4	12.5
上期平均	1,398	1,160	423	444	177	166	3.3	2.6	12.7	14.3
下期平均	1,168	1,171	283	251	140	126	4.1	4.7	12.0	10.8

資料出所 前表に同じ

第54表 産業別一般就職件数

第54表 産業別一般就職件数

産 業	昭和30年累計		対前年増減率	
	実 数	構 成	30年	29年
総 数	1,901	100.0	+ 8.4	+ 2.5
農 業	53	2.8	+ 12.2	+ 38.7
林 業 狩 猟 業	28	1.5	+ 14.1	+ 25.2
漁 業 水 産 業	35	1.8	- 4.7	- 2.1
飲 業	31	1.6	- 3.6	- 13.5
建 設 業	316	16.6	+ 0.7	+ 20.7
製 造 業	843	44.3	+ 10.1	- 5.4
卸 売 お よ び 小 売 業	302	15.9	+ 21.2	+ 9.5
金 融 お よ び 保 険 業	18	0.9	+ 10.8	- 28.1
不 動 産 業	1	0.1	+ 1.1	+ 6.1
運 輸 通 信 お よ び そ の 他 の 公 益 事 業	59	3.1	- 0.6	+ 13.3
サ ー ビ ス 業	203	10.7	+ 6.4	- 1.9
公 務	13	0.7	- 26.8	+ 17.5
分 類 不 能	—	—	—	—

資料出所 前表に同じ

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(2) 職安労働市場の状況

(ロ) 日雇労働者の需給状況

八八 一般労働者の市場が三〇年の後半になって次第に明るさをとり戻してきたのに対し、日雇労働者(注)の需給関係には、さほどの好転は見られなかった。

(注)職安業務統計で日雇労働者とは事業主と日日雇用関係を結び、労務を提供することによって賃金の支払をうける者、および一月において三〇日以内の期間を定めて雇用されるものをいう。

八九 すなわち新規求人総延数は、年間水準では前年より一八%と相当増加しており、これを三〇年の上、下半期に分けてみても、上半期では、失業対策事業や公共事業を中心に前年同期より一五%の増加、つづく下半期には失業対策事業等の漸増に民間求人の著増もくわわって二一%におよぶ上昇をみ、就職者数もそれに応じてかなり大巾に伸びている。しかし一方、求職総延数が対前年上期二〇%増、下期二二%増とそれぞれ求人を上廻る増加をみせたため不就労者(アブレ)は実数、比率とも依然高い水準のまま三〇年を過ぎることとなった(第五五表参照)。

第55表 日雇労働者の需給状況

第55表 日雇労働者の需給状況

(単位 千人)

年	就職総延数 (A)	新規求人 総延数	就職延数	不就労者延数 (B)	アブレ率 (B÷A×100)
昭和28年平均	6,928(-0.8)	5,931(+4.9)	5,784(+6.7)	1,012(-24.8)	14.6
29年平均	7,520(+8.5)	6,436(+8.5)	6,224(+7.6)	1,111(+9.8)	14.8
30年平均	9,099(+21.0)	7,616(+18.3)	7,350(+18.1)	1,492(+26.8)	16.4
30年上期平均	8,640(+19.8)	7,198(+15.4)	6,927(+15.3)	1,459(+43.0)	16.9
30年下期平均	9,558(+22.1)	8,034(+21.1)	7,772(+20.7)	1,526(+26.8)	16.0

資料出所 前表に同じ

(注) ()内は対前年同期増減率(%)

第56表 日雇労働者の事業主体別就職延数

第56表 日雇労働者の事業主体別就職延数

事業主体	昭和30年平均		対前年同期増減率			
	実数	構成	30年	同上期	同下期	29年
総数	7,350 ^{千人}	100.0 [%]	+18.1 [%]	+15.3 [%]	+20.7 [%]	+7.6 [%]
民間事業	1,353	18.4	+12.6	-0.6	+25.3	-4.5
官公事業	5,996	81.6	+19.4	+9.1	+19.6	+11.0
公共事業	627	8.5	+67.9	+91.2	+46.5	+7.3
失業対策事業	5,273	71.8	+16.3	+13.9	+18.5	+11.6
その他	97	1.3	-16.7	-7.6	-24.0	-1.7

資料出所 前表に同じ

九〇 なお事業主体別の就職者構成をみると、官公事業は八二%と大部分を占め、官公事業のうちでも失業対策事業は七二%ともっとも高率となっている(第五六表参照)。

九一 このように景気好転による民間事業一般の需要増加や失業対策事業の拡大にもかかわらず求職者が増加し、アブレが累増しているのは、激増する新規労働力人口の圧力のほか、一般求職者や失業保険支給終了者などの日雇への転落あるいは、被保護者層の労働力化などの諸要因も考えられ、職安日雇市場の停滞的性格を裏書きしており、それだけに該市場の失業対策への依存はいよいよ深まってゆくものとおもわれる。

九二 参考までに、二九年一一月に実施された「日雇労働者生活実態調査」によって登録日雇労働者(公共職業安定所に求職申込をした日雇労働者をいう)の年令構成および日雇労働者になってからの期間別構成をみると、第五七表ならびに第五八表のごとく、まず年令別では五〇才以上のものが四割前後、期間別では日雇労働者になってから三年以上のものが過半を占め、しかも高年令のものほど長期化する傾向がある。

すなわち日雇労働者は一般に生活困窮者であるとみられるうえ、右のごとく高年令層の割合も高く、労働力としては質が劣り常用就職の困難なものが多く、これらのものが日雇労働市場に滞留しかつより多く失業対策事業等に依存しているわけである。

(注)なお厚生省業務統計によれば、生活保護法による被保護者世帯主のうちその半数以上が労働力状態にあり、さらにこのうち日雇労働者となっているものは三割をこえている。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(3) 新規学卒者の就職状況

九三 つぎに新規労働力の給源としてもっとも重要な新規学卒者層の就職状況をみよう。もちろん、新規学卒者の労働力化には、自家業に就く者も若干あるのですべてが雇用者となることを意味していないし、また雇用者として就業するものであっても、直接、間接安定所を経由するものは一層かぎられている。そこで、まず文部省の「産業教育調査」によって、三〇年三月の新規学卒者全体の行方を概観し、つぎに職安業務統計で把握される中学および高校卒業者の雇用労働力の需給状況を述べるにとどめよう。

第57表 日雇労働者になつてからの期間および年令階級別日雇労働者構成

第57表 日雇労働者になつてからの期間および年令階級別日雇労働者構成
(六大都市) (単位 %)

年 令	総 数	6 カ月未満	6 カ月～ 1 年未満	1 年～ 2 年未満	2 年～ 3 年未満	3 年以上
計	100.0	6.9	9.4	13.4	12.4	57.9
～29才	100.0	11.8	21.9	18.6	13.1	34.7
30～39才	100.0	10.2	11.3	16.2	11.8	50.5
40～49才	100.0	6.6	9.5	13.7	14.4	55.8
50才～	100.0	4.0	5.0	10.4	11.0	69.6

資料出所 労働省「日雇労働者生活実態調査」(29年11月)

第58表 登録日雇労働者の年令構成

第58表 登録日雇労働者の年令構成
(単位 %)

	計	～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50才～
大 都 市	100.0	0.2	10.4	20.5	29.6	39.4
中 都 市	100.0	0.4	8.9	19.5	28.2	42.6
小 都 市	100.0	0.3	4.5	21.1	31.4	42.7

資料出所 労働省「日雇労働者生活実態調査」(29年11月)

九四 「産業教育調査」によると、二九年度(三〇年三月)学校卒業者は、中学、高校および大学専門諸学校を総計して約二五一万で、そのうち四五%、約一二五万が「就職者」、残余は大部分が進学者(四〇%)および無業者(一五%)となっている。

卒業者は前年度より一八万、就職者は一〇万の増加である。なお右の就職者中には前述の自家業就業のものおよび就職しながら進学しているものなどを含んでおり、前者の数は不明であるが、後者は全体の約三%で最近は減少ぎみである。また、就職者は実数、比率とも前年より増加しているが、性別では、男子は四万七千、八%増、女子は五万三千、一三%増と女子の増加が目立っている。

九五 卒業後の状況をさらに学歴別にみると、中学卒では、就職者の比率は増加ぎみであり、かつ無業者の低下しているのに対しこれとは反対に高校以上の学校卒業者では、就職者の割合は、いずれも減少し無業者は漸増している(第五九表参照)。

九六 つぎに就職者の行方を産業別にみると第六〇表のごとくであり、一応、各学歴とも共通した点は第二次産業の伸びなやみと第一次および第三次産業の増加である。なお農林業への就職は、その大部分が家族従業者としての就業を意味していると考えられ、これによって新規労働力の該産業への滞留は依然弱まっていないことがわかる。つまり増加した学卒就職は、近代的雇用者となつた部分も大きかつた反面、前近代的経営に吸収された部分もまた少なくなかつたと考えられよう。

九七 以上、「産業教育調査」によって1)学卒者の就職者数全体は前年より伸びたこと、2)しかし就職者の伸びは学歴によってかなり相違したこと、3)全体として就職者は第二次産業では比較的その伸びが少なく、流通部門および第一次産業の伸びが大巾であったことなどを知った。ところで、つぎに安定所を通ずる学卒の就職状況(職業安定法第二五条の三の学校取扱分をも含む)をみると、第六一表のごとく、やはり中学出の好調と高校出の不調がかなり対照的にあらわれている。

すなわち、中学では求職者の増加にほぼ見合う求人の増加があり、就職件数が一割以上も伸びて就職率は九四%と前年度にひきつづき高率を示した。しかるに高校の場合は、求職は増加をみなかつたにもかかわらず求人が減少し、就職率は前年の八六%から八二%へ落ちている。なお職安市場の学卒求人を産業別にみると、製造業は前年度より中学一二%、高校一三%の減少となっている反面、卸売および小売業では中学三七%、高校一二%の増加、またサービス業では中学四四%、高校八二%の増加を示した。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

第59表 新規学校卒業者の卒業後の状況別構成

第59表 新規学校卒業者の卒業後の状況別構成

(単位 %)

学校	年 度	総 数	就職者	進学者	就職して 進学して いるもの (再掲)	無業者	不 詳 その他
中 学 校	27年度	千人 100.0(1,747)	41.7	48.4	4.4	12.9	1.4
	28年度	100.0(1,531)	40.0	50.9	4.1	12.0	1.2
	29年度	100.0(1,663)	41.9	51.5	3.8	8.9	1.5
高 校	27年度	100.0(586)	49.0	21.5	1.9	26.1	5.3
	28年度	100.0(680)	48.5	19.7	1.5	28.5	4.8
	29年度	100.0(716)	47.6	18.4	1.2	29.3	5.9
大 学 専 門 校	27年度	100.0(118)	74.6	9.6	1.5	6.0	11.3
	28年度	100.0(112)	72.9	9.0	1.5	8.0	11.6
	29年度	100.0(128)	67.3	9.0	0.7	11.7	12.7
合 計	27年度	100.0(2,451)	45.1	40.0	3.6	15.7	2.6
	28年度	100.0(2,324)	54.1	39.7	3.3	16.6	2.8
	29年度	100.0(2,507)	44.9	39.9	2.9	14.9	3.3

資料出所 文部省「産業教育調査」 (注) 各年度とも翌年7月1日現在

第60表 新規学卒者の産業別就職者

第60表 新規学卒者の産業別就職者

(単位 人)

学校	年 度	総 数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	そ の 他
中 学 校	28年度	613,242	33.0 202,569	43.4 266,362	21.0 128,691	2.5 15,620
	29年度	698,007	31.9 222,341	37.5 275,847	24.0 167,593	4.6 32,226
	増 減	+ 84,765	+ 19,772	+ 9,485	+ 38,902	+ 16,606
高 校	28年度	329,628	15.4 50,875	32.7 107,852	47.8 159,749	3.4 11,152
	29年度	340,529	17.1 61,586	29.7 99,210	47.7 162,764	5.5 16,969
	増 減	+ 10,901	+ 10,711	- 8,642	+ 3,015	+ 5,817
大 学 短 大	28年度	80,230	1.1 908	24.9 20,001	69.5 55,786	4.4 3,535
	29年度	84,412	1.1 917	23.9 20,156	70.7 59,640	4.4 3,699
	増 減	+ 4,182	+ 9	+ 155	+ 3,854	+ 164
計	28年度	1,023,100	24.9 254,352	39.1 394,215	33.6 344,226	3.0 30,307
	29年度	1,122,948	25.2 284,844	35.2 395,213	32.9 389,997	4.7 52,894
	増 減	+ 99,848	+ 30,492	+ 998	+ 45,771	+ 22,587

資料出所 前表と同じ

第61表 職安市場における中学,高校新規学卒者の就職状況

第61表 職安市場における中学、高校新規学卒者の就職状況

項 目	中 学			高 校		
	29年度	28年度	増 減	29年度	28年度	増 減
求職実件数(a)	313,706	281,576	14.1	130,129	131,930	- 1.4
実 求 人 数	303,907	281,244	8.1	108,077	114,965	- 6.0
就 職 件 数(b)	293,518	265,132	+ 10.7	106,575	113,119	- 5.8
就 職 率(b/a)	93.6%	94.2%	-	81.9%	85.7%	-

資料出所 労働省「職業安定業務月報」

(注) 1) 公共職業安定所取扱分および職業安定法第25条の3の学校取扱分の合計

2) 各年度とも、翌年6月末現在

3) 求職実件数および実求人数はつぎの算式による推定値

求職実件数 = 就職件数 + 補導所入所者数 + 有効求職者数

実求人数 = 就職件数 + 有効求人数

第62表 企業整備件数および整理人員

第62表 企業整備件数および整理人員

年	規模別企業整備件数					整理人員
	計	500人～	499～ 100人	99～ 15人	14人～	
昭和28年 計	3,736 (100.0)	845 (22.6)	951 (25.5)	1,714 (46.0)	226 (6.0)	197,803
29年 計	8,808 (100.0)	1,023 (11.6)	2,121 (24.1)	4,725 (53.6)	939 (10.7)	289,721
30年 計	7,364 (100.0)	891 (12.1)	1,659 (22.5)	3,805 (51.7)	1,009 (13.7)	256,649
29年上期 計	4,273	517	1,021	2,287	457	135,782
下期 計	4,535	506	1,109	2,438	482	153,939
30年上期 計	4,102	466	940	2,164	532	147,323
下期 計	3,262	425	719	1,641	477	109,326
対前年同期増減率(%)						
28年	- 22.6	+ 4.5	- 23.3	- 13.4	+ 41.8	- 15.8
29年	+ 136.0	+ 21.4	+ 124.1	+ 195.5	+ 310.5	+ 46.5
30年	- 16.4	- 12.9	- 21.8	- 19.5	+ 7.5	- 11.4
30年上期	- 4.0	+ 9.9	- 7.1	- 5.4	+ 16.4	+ 8.5
下期	- 28.1	- 26.0	- 35.2	+ 32.7	- 1.0	- 29.4

資料出所 労働省「企業整備状況報告」

(注) () 内は構成比率(%)

第63表 企業整備実施理由別構成

第63表 企業整備実施理由別構成

(単位 %)

年	計	資金難	資材難	需要減	過剰人員	その他
昭和28年	100.0	22.2	4.9	19.1	17.9	34.4
29年	100.0	32.1	2.3	34.6	7.3	23.7
30年	100.0	26.0	4.0	36.9	8.0	25.1
30年上期	100.0	27.5	7.1	38.1	8.0	19.3
下期	100.0	24.8	1.5	37.3	8.0	28.4

資料出所 前表に同じ

第64表 失業保険受給状況

第64表 失業保険受給状況（一般）

（単位 千人）

年	離職票 受付件数	初回 受給者 数	受給者 実人員 数	支給 了者 数	期間 了者 数	満 了者 数	受給率	推計平均 受給日数
昭和28年平均	71	63	350	32	25		% 4.6	日 141
29年平均	94	83	465	40	29		5.6	144
30年平均	79	73	469	48	36		5.6	160
30年上期平均	87	85	533	50	32		6.3	162
下期平均	71	62	405	45	40		4.8	160

対前年同期増減率（%）

29年平均	+ 32.8	+ 31.0	+ 33.0	+ 23.9	+ 1.88		
30年平均	- 16.5	- 11.7	+ 0.8	+ 20.1	+ 23.7		
30年上期平均	- 4.4	+ 3.7	+ 21.5	+ 46.2	+ 23.5		
30年下期平均	- 27.7	- 26.7	- 17.4	+ 0.0	+ 23.8		

資料出所 労働省「失業保険事業状況報告」

(注) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$ 推計平均受給日数 = $\frac{\text{給付週数}}{\text{初回受給者数}} \times 7$

第65表 一般失業保険離職票受付件数、初回受給者数および受給者実人員の月別推移

第65表 一般失業保険離職票受付件数、初回受給者数および受給者実人員の月別推移
（単位 千人）

月	離職票受付件数		初回受給者数		受給者実人員	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
1月	119	94	119	91	563	418
2月	74	75	89	67	562	426
3月	75	81	75	74	566	447
4月	89	102	73	85	531	445
5月	89	99	79	87	502	440
6月	76	94	75	89	475	457
7月	75	93	71	90	445	473
8月	70	85	62	79	434	488
9月	59	82	58	74	416	492
10月	59	88	51	77	388	488
11月	66	108	54	89	370	498
12月	96	131	75	96	377	511
平均	79	94	73	83	469	465

資料出所 前表に同じ

九八三〇年の労働市場状勢は、前述のごとく一部になお問題を残しながらも一応好転の歩を進め始めたが、つぎにこれと密接な関係をもつ失業情勢をみても、年央ないし秋口に至ってからは漸次保合傾向を示している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(イ) 企業整備の状況

九九 まず職業安定局の把握した企業整備状況によれば、三〇年における企業整備件数は累計七千四百件、整理人員は二五万七千人で、前年に対しそれぞれ一六%および一一%と減少し、かなり平静に戻ってきたことを示している。しかも三〇年を上、下期に分けてみると、上半期は月平均六八四件で前年同期の九六%と未だ高水準にあったが、六月の八五九件をピークに以後減少の一途をたどり、下半期になると月平均五四四件と前年同期の七二%と相当低い水準に落ちてきている(第六二表参照)。

一〇〇 しかし、三〇年の景気波及が中小企業に対しては比較的に遅れて訪れたため、規模別の整備件数では、従業員一五人未満の減少傾向が他の大規模事業所に比較して緩漫となっている。なお実施理由別整備件数では「資金難」の占める割合が前年より目立って減少し、金融情勢の好転が企業整備を緩和する大きな要因であったことを物語っている(第六三表参照)。

第66表 日雇失業保険初回受給者数および給付延人員

第66表 日雇失業保険初回受給者数および給付延人員
(単位 千人)

年	初回受給者 (a)	給付延人員 (b)	推計平均受給日数(a/b)
昭和28年平均	84	456	5.4
29年平均	93	467	5.0
30年平均	126	627	5.0
30年上期平均	125	649	5.2
30年下期平均	127	605	4.8
対前年同期増減率 (%)			
29年平均	+ 11.3	+ 2.3	- 7.5
30年平均	+ 34.6	+ 34.3	± 0
30年上期平均	+ 38.5	+ 39.8	± 0
30年下期平均	+ 30.9	+ 29.0	± 0

資料出所 前表に同じ

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ロ) 失業保険受給状況

一〇一 企業整備状況の安定化傾向は、まず、一般失業保険における離職票受付件数および初回受給者数の減少となってあらわれている。

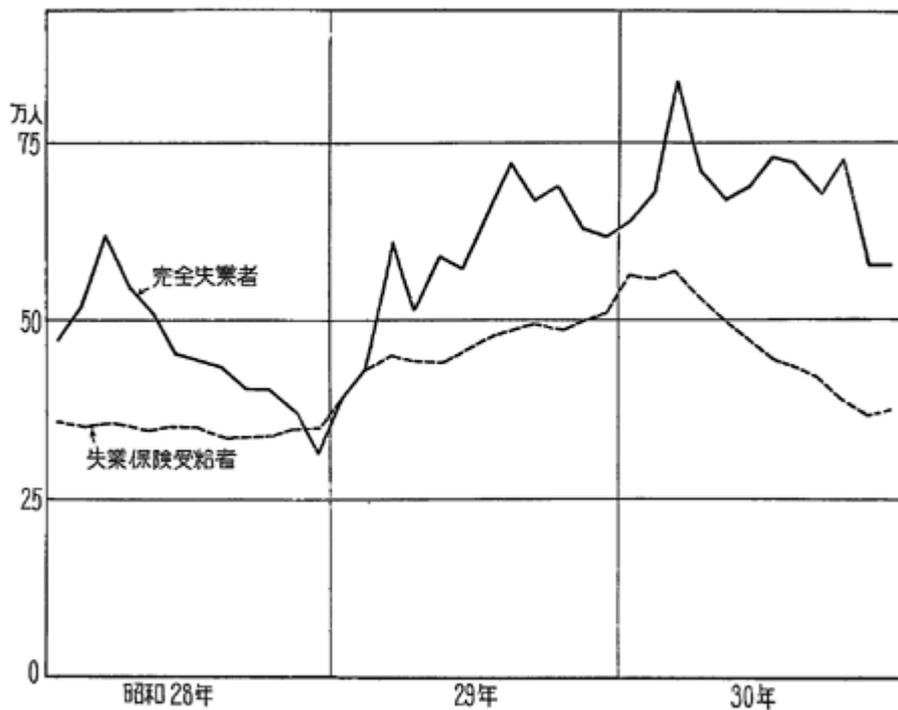
すなわち、離職票受付件数は二九年は失業保険制度実施以来の最高水準を示し、ことに年末には季節労務者の離職をも反映して一三万をこえたが、三〇年の四、五月を過ぎてから逐月減って、下半期になると月平均七万一千と前年下半期の九万八千に対し三割近い減少を示し、初回受給者もほぼこれに歩調をあわせて推移した。

この結果、前年のデフレ基調のもち越しにより三〇年上半期に五〇万人台に累積していた受給者実人員は、ほぼ七月頃からようやく前年同期を下廻りはじめ、下半期は平均四一万と、前年同期の八三%の水準にまで低下するに至った(第六四表および第六五表参照)。

一〇二 なお、失業保険受給者の減少傾向によって一応失業情勢は好転したといえるとしても、受給日数とか支給終了者の行方などに立入ってみると、問題がないわけではない。こころみに保険金給付週数と初回受給者数との関係から平均受給日数を推定してみると一六〇日と前年より一層長期化している。

第44図 完全失業者および一般失業保険受給実人員の動き

第44図 完全失業者および一般失業保険受給実人員の動き



資料出所 総理府統計局「労働力調査」労働省「失業保険事業状況報告」

一〇三 また、職業安定局による「失業保険金支給終了後の就業状況調査」によれば、昭和二九年一二月および三〇年四月に支給終了者となったもののうち、同年八月までに何らか収入ある仕事に就けたものは約半数で、常用に就職したものはさらに、そのうちの五割に過ぎず、日雇に転落したものが約一割五分である。そして残余の不就業者の七五%が求職活動をしており、その三分の二以上が安定所以外で職を探している。しかも全く職を探していない者でも「経済的に見て全く働く必要がない」ものは全体のわずか二%弱となっている。

一〇四 最後に日雇労働者についてみると、日雇失業保険初回受給者数は、三〇年平均一萬六千人で前年の九萬三千人に対し三五%と大巾な増加となっており、これはさきにふれたように、依然として陽の当たらない日雇労働市場の基調、ことにアブレの増加の反映である(第六六表参照)。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ハ) 完全失業者および非求職の就職希望者の動き

一〇五 右にみた失業保険受給者の動きは、その性質上失業保険法の適用されるような、どちらかといえば、より近代的な雇用労働力を対象とするものであり、したがって、産業活動の推移にかなり敏感であることはいうまでもなからう。そこでつぎに、既就業、未就業および従業上の地位の如何をとわず、すべての労働力を対象とする「労働力調査」によって把握された失業者をとりあげ、その推移をみよう。

一〇六 まず「完全失業者」の動きをみると、二九年末の深刻な情勢が、三〇年後半になると一般労働市場の好転と歩調を合せ、若干緩和した。

すなわち三〇年は年初六四万と前年同期より六割高の水準から出発し、三月に八四万と前年における最高記録七二万を更新し、問題の深刻さを示したが、以後緩漫ではあるが次第に落ち着きをみせ、一月に至って前年同期の水準を下廻るようになった。

しかし年初の水準が高かったことと追加労働力の圧力要因もあって、秋口から若干減少したにもかかわらず、年間平均としては、六八万で前年より一〇万高くなっている(第六七表参照)。

一〇七 なお「完全失業者」は調査の定義上、調査週間中就業能力があるにもかかわらず一時間も収入をとまなう仕事をせず、就業を希望しかつ何らかの求職活動を行った者をとらえたものであり、いま、失業者とはいえないまでもこれに近いものとして、「非求職の就職希望者」すなわち、就業を希望したが、しかし求職活動は行わなかつたために定義上非労働力人口に入れられているものの推移をみると第六八表のごとく、これも完全失業者の動きとほぼ同様な歩調をたどってやはり秋口から減少し、年末には前年水準を一時下廻ったが、年間平均は四八万と二九年より一〇万高い水準を示している。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(2) 不完全就業の状況

一〇八以上、主として失業者の三〇年における特徴的な動きを述べたが、さらにわが国では、仕事を持っている者でも、その就業状態が不完全で失業的色彩を多分に帯びているもの、すなわち不完全就業者の動向が、後進的な就業構造との関連で一層重要視されてきている。周知のごとく、わが国における完全失業者数は比較的低い水準を保っており、三〇年の失業率は一・六%にすぎず、これだけでみるかぎり、なんら問題の深刻さを示していないようにもみえよう。しかしながら「全部雇用」は必ずしもそのまま望ましい就業状態である「完全雇用」を意味するものでなく、わが国では、農林業や中小企業経営の下に多く従事しているとみられる就業状態の不健全なものを同時に問題にしなければならない。さきに、最近における就業者増加の内容を産業、性および従業上の地位別などに立入って検討した際、多分に不完全就業の増加を思わせるような動きのあったことを指摘したのも、一応このような意味あいからであった。

第67表 完全失業者の推移

第67表 完全失業者の推移

(単位 千人)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
昭和23年	460	360	250	230	180	170	150	150	150	300	240	260	240
24年	310	450	380	430	430	350	370	340	460	350	330	340	380
25年	400	430	450	490	420	460	480	540	450	410	360	340	440
26年	370	370	410	390	350	340	390	350	310	470	460	420	390
27年	490	490	530	510	490	420	400	430	420	480	490	470	470
28年	470	520	620	550	510	450	440	430	400	400	370	310	460
29年	390	430	610	510	590	570	650	720	670	690	630	620	590
30年	640	680	840	710	670	690	730	720	680	730	580	580	690

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第68表 非求職の就業希望者の推移

第68表 非求職の就業希望者の推移

(単位 千人)

月	30年	29年	28年
1月	520	350	460
2月	520	370	550
3月	710	410	460
4月	510	360	370
5月	400	390	380
6月	440	360	340
7月	410	350	380
8月	440	400	350
9月	380	390	320
10月	580	390	330
11月	450	330	270
12月	410	480	290
年平均	480	380	380

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

一〇九 しかし一口に不完全就業といっても、その概念は必ずしも統一されておらず、したがってこれに関する統計資料もまた充分整備されているとはいえない。そこでここでは、「労働力調査」および「労働力調査臨時調査」による就業時間、就業意識および所得などの標識を通してみた不完全就業の現状を分析するにとどめよう。

一一〇 まず、短時間就業者、長時間就業者および追加就業希望者について検討しよう。

三〇年の就業者が農林業、非農林業とも著しく増加したことはさきにのべたが、短時間就業者も第六九表のごとく増大して一千万人を突破し、針業者中に占める比率も、全産業二五%、農林業三七%、非農林業一六%と調査開始以来の最高を記録した。

一一一 しかし、この就業者全体の四分の一に達する短時間就業者のなかには、家事、通学のかたわら仕事をしているものなど、非労働力的色彩がつよく、そのまま不完全就業といいきれないものを多数含んでいる。

一一二 ところみに、臨時調査の結果から、平常仕事がおもな短時間就業者を理由別にみると、この調査方法自体に若干問題があるとはいえ、第七〇表のごとく家事、通学、老令、病弱等の非労働力的色彩の濃厚な理由によるものの比重が大きく、事業不振等失業的理由にもとづくものは極めて少い。

一一三 このように短時間就業者はそのまま不完全就業の動向をあらわすものとはいえないが、さらにそれを厳格にしぼって短時間就業者中の追加就業希望者だけをとり、その動きをみると、第七二表のごとくやはり前年より増加傾向を示していることが確認できよう。

一一四 なお、三〇年の就業者の増大は、すでに述べたごとく短時間就業者ばかりでなく長時間就業者の若干の増加をもともなっている。すなわち週六〇時間以上の長時間就業者をみると前年より五七万増加し、全就業者中に占める割合も二九年の二三%から二四%へとやや高まっている。いま、臨時調査によつて長時間就業者につき就業理由別にみると、第七一表のごとく「収入が少ないので長時間働かねばならない」とするものは比較的少なく、「仕事の性質上」などによるものが多い。

一一五 以上のごとく、就業時間だけによって不完全就業の全体を把握することは、かなり困難であると考えられるので、一応その増加傾向を確認するにとどめるとして、つぎに就業者の意識からこれを検討してみよう。

第69表 農、非農別短時間(35時未満)就業者および短時間就業率

第69表 農、非農別短時間（35時未満）就業者および短時間就業率
(単位 千人)

年	短時間就業者			短時間就業率 (%)		
	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業
28年平均	9,620	6,270	3,350	24.5	36.6	15.1
29年平均	9,140	5,790	3,350	23.1	34.7	14.6
30年平均	10,150	6,360	3,790	24.7	37.1	15.8

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第70表 理由別仕事がおもな短時間就業者構成

第70表 理由別仕事がおもな短時間就業者構成

理由	構成
総数	100.0 %
事業が不振だから	7.5
仕事の性質上	17.9
家事通学をしているので	33.5
老令、病弱	25.4
これ以上働く必要がないので	4.9
その他および不詳	10.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」昭和30年3月

第71表 理由別仕事がおもな長時間就業者構成

第71表 理由別仕事がおもな長時間就業者構成

(単位 %)

理由	構成
総数	100.0 %
収入が少ないので長時間働かねばならない	9.2
人手が足りないので	11.5
仕事の性質上	74.2
その他および不詳	5.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」昭和30年3月

(注) 本表では平常週70時間以上の就業者を長時間就業者とする。

第72表 短時間就業者中の追加就業希望者および追加就業希望率

第72表 短時間就業者中の追加就業希望者および追加就業希望率

年	実数	追加就業希望率
	千人	%
28年平均	530	5.5
29年平均	490	5.4
30年平均	640	6.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第73表の1 継続、非継続希望別平常仕事がおもな者

第73表の1 継続、非継続希望別平常仕事がおもな者

項目	実数	構成
	千人	%
総数	37,120	100.0
継続希望者	33,670	90.7
非継続希望者	2,940	8.0
転職希望者	2,840	7.7
	(2,500)	(6.7)
休止希望者	100	0.3
不詳	510	1.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」昭和30年3月

(注) ()内は本業としての転職希望者

まず三〇年三月現在の調査によれば、平常何らかの仕事をしている者四、二四六万人のうち、平常仕事がおもなるものは三、七一二万であるが、さらにそれを継続、非継続希望に分けてみると、第七三表の一のごとく、二九四万(八%)が、非継続希望者であり、さらにその中の大部分(二八四万)が転職希望者となっている。

一一六 この転職希望者をその理由別にみると、第七三表の二のごとく各年次の調査方法の相違のため必ずしも増減変化を断定することはむずかしいが、大勢としては「収入が少ない」とか、「一時的、不安定な仕事だから」というような、とくに失業的色彩の濃厚と考えられる理由によるものが、各調査を通じて七割前後の大きな比重を占めている。

また所得と転職希望率との関係を見ると、第七四表のごとく雇用者の分布は低所得層にいちじるしくかたよっており、しかも転職希望は低所得層に集中してあらわれている。

一一七 つぎに、転職希望者二八四万人をまず従業上の地位別にみると、雇用者が一五九万と過半数を占め、転職希望率(就業者に対する転職希望者の割合)も約一割ともっとも高くなっており、本業だけの転職希望をとつてみても同様な傾向である。また産業別では、第七六表のごとく非農林業が二一五万、転職希望率一〇%と、農林業の六九万、五%に比べかなり高率を示し、その内訳をみると、実数では製造業、卸小売および金融保険業、サービス業でそれぞれ三〇万ないし七〇万をしめており、転職希望率としては、建設業が二〇%と著しく高率となっている。

農林業雇用者や建設業就業者などに転職希望率が比較的高いのは、これらの臨時日雇労働者など不安定な就業状態にあるものの意識が少なからず反映しているためであろう(第七五表および第七六表参照)。

第73表の2 理由別転職希望者の推移

第73表の2 理由別転職希望者の推移

(単位 千人)

年 月	実 数				構 成 (%)			
	総 数	今の仕事 の収入が 少ない	今の仕事 が一時的	その他 理由およ び不詳	総 数	今の仕事 の収入が 少ない	今の仕 事一時 的	その他理 由およ び不詳
28年3月	2,790	1,140	750	900	100.0	40.9	26.9	32.3
29年3月	(2,090)	(920)	(570)	(600)	(100.0)	(44.0)	(27.3)	(28.7)
30年3月	{ 2,840 (2,500)	{ 1,120 (1,050)	{ 660 (640)	{ 1,070 (810)	{ 100.0 (100.0)	{ 39.4 (42.0)	{ 23.2 (25.6)	{ 37.7 (32.4)

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」

(注) () 内は本業としての転職希望者

第74表 所得階級別平常仕事がおもな雇用者のうちの転職希望者

第74表 所得階級別平常仕事がおもな雇用者のうちの転職希望者

(単位 千人)

所 得 階 級	総 数	転職希望者	転職希望率
総 数	15,030	1,590	% 10.6
4,000 円 未 満	1,040	170	16.3
4,000 ~ 8,000	4,230	690	16.3
8,000 ~ 12,000	3,160	330	10.4
12,000 ~ 16,000	2,770	250	9.0
16,000 ~ 20,000	1,150	80	7.0
20,000 ~ 24,000	1,070	30	2.8
24,000 ~ 28,000	500	10	2.0
28,000 ~ 32,000	340	0	0
32,000 ~	480	0	0
不 詳	300	40	—
平 均 所 得	12.7千円	8.4千円	—

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」 昭和30年3月

第75表 従業上の地位別転職希望者および転職希望率

第75表 従業上の地位別転職希望者および転職希望率

従業上の地位	全 産 業	農 林 業	非 農 林 業
総 数	2,840 ^{千人}	690 ^{千人}	2,150 ^{千人}
自 営 業 主	620	190	430
家 族 従 業 者	630	440	190
雇 用 者	1,590	60	1,530
転 職 希 望 率 (%)			
総 数	7.7	4.6	9.8
自 営 業 主	6.2	3.6	9.2
家 族 従 業 者	5.2	4.7	6.9
雇 用 者	10.6	14.0	10.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」昭和30年3月

なお、二九年三月調査では、本業としての転職希望者のみをとっており、質問様式も異なるので三〇年三月調査結果と増減の比較はむずかしい。しかし、本業どうして形式的に比較するかぎり三〇年は前年より若干増加しており、一方産業別分布状況もほぼ同様である。

一一八 最後に、前述の転職希望者のうち比較的失業的色彩の濃厚な理由によるもの一七七万を一括し、一方、短時間就業者中の追加就業希望者数および非求職の就業希望者数を列挙してみると第七七表のごとくであり、これを合わせてみると、各年ともに完全失業者数の三～四倍に達し、かつ三〇年は最近数年でもつとも高い。

一一九 なお右の転職希望者等の状況は、おもに三月という特別の時期に関するものであり、三〇年の下半期に入って漸次好転しはじめた労働経済の基調をいまだ十分に反映するに至っていないとも考えられる。

しかし、いま同年一〇月の臨時調査の結果をみても、第七八表のごとく、転職希望者数は二二二万(平常の就業者中(注))と依然として大きな数字を示している。また転職希望率を従業上の地位および規模別にみると、業主や雇用者については、比較的零細な経営に従事する者ほど高率となっており、他方、家族従業者においては、経営規模が大きくなっても転職希望率のてい減傾向はみられない。

第76表 産業別仕事がおもな転職希望者

第76表 産業別仕事がおもな転職希望者

(単位 千人)

産 業	総 数	転職希望率	本業を希望するもの	本業としての転職希望率
		%		%
全 産 業	2,840	7.7	2,500 (+410)	6.7 (+0.8)
農 林 業	690	4.6	520 (+110)	3.4 (+0.5)
非 農 林 業	2,150	9.8	1,980 (+300)	9.0 (+1.3)
漁業および水産養殖業	100	13.7	80 (+30)	11.0 (+2.7)
鉱 業	40	11.1	40 (△10)	11.1 (+4.7)
建 設 業	300	20.4	300 (+30)	20.4 (+2.3)
製 造 業	690	10.4	650 (+150)	9.8 (+2.2)
卸売、小売業および金融保険不動産業	480	8.3	420 (△10)	7.3 (△0.1)
運輸通信およびその他の公益事業	110	5.6	80 (+20)	4.0 (+0.5)
サ ー ビ ス 業	340	9.2	310 (+120)	8.4 (+2.6)
公 務	90	6.8	90 (+10)	6.8 (△0.2)

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」昭和30年3月

(注) () 内は29年3月に対する増減

第77表 完全失業者およびその他の就業、転職希望者の総括

第77表 完全失業者およびその他の就業、転職希望者の総括

(単位 千人)

年 月	完 全 失 業 者	そ の 他 の 就 業・転 職 希 望 者			
		合 計	転 職 希 望 者 (一部)	週 1～34時間 就 業 者 中 追 加 就 業 希 望 者	非 求 職 の 就 業 希 望 者
昭和26年3月	410	1,580	1,010	620	200
27年3月	530	1,710	1,350	380	180
28年3月	620	2,820	1,890	670	460
29年3月	610	(2,190)	(1,490)	400	410
30年3月	840	{ 3,050 (2,970)	{ 1,770 (1,690)	900	710

資料出所 総理府統計局「労働力調査」および「同臨時調査」

- (注) 1) 転職希望者(一部)は転職希望理由として、現在の仕事が収入が少ないこと、または現在の仕事が不安定なことをあげているもののみをとった。
- 2) ()内は本業についての転職希望のみをとった場合の数字
- 3) 合計欄の数字は、各項目の数字の合計から、転職と追加就業とを重複して希望するものを控除して算定してある。

第78表 従業上の地位および従業員規模別平常の就業者、転職希望者ならびに転職希望率

第78表 従業上の地位および従業員規模別平常の就業者、転職希望者ならびに転職希望率

(単位 千人)

従業上の地位、 従業員規模	平常の就業者 (a)	転職希望者 (b)	転職希望率 (b/a)
総 数	42,970	2,220 (1,100)	% 5.2
自営業主総数	11,190	380 (300)	3.4
1 人	3,320	220 (190)	6.6
2 人	2,910	120 (90)	5.5
3 人	2,100	20 (10)	1.0
4 人	1,520	20 (20)	1.1
5人以上	1,170	10 (10)	1.0
家族従業者総数	15,210	680 (180)	4.5
1~2人	3,410	140 (90)	4.1
3~4人	7,880	280 (80)	3.6
5人以上	3,670	250 (10)	6.8
雇 用 者 総 数	16,560	1,170 (620)	7.1
1~4人	1,940	190 (110)	8.8
5~9人	1,810	160 (90)	8.8
10~29人	2,400	180 (100)	7.5
30人以上	7,340	460 (200)	6.3
官 公	2,530	100 (70)	4.0
不 詳	970	100 (60)	—

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」30年10月

(注) () 内の数字は転職希望者のうち、転職希望理由として、現在の仕事
が収入が少ないことまたは現在の仕事不安定なことをあげているもの。

これらの事情は、すでにふれたように大巾な就業機会の拡大をもたらした三〇年の「数量景気」も、なお急増する労働力人口の圧力を充分克服するに至らなかつたことの反映であろう。

(注)三〇年一〇月の労働力調査臨時調査結果は、調査方法が若干変更されたため、以前の臨時調査の結果とは必ずしも比較できない。